

令和5年度 西宮市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の  
状況の点検及び評価等に関する報告書作成の件

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に関する報告書については、西宮市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等実施規程第2条の規定により、教育委員会所管分の西宮市事務事業評価シートをこれに充てるものとし、次のとおり作成する。

令和5年8月2日提出

西宮市教育委員会  
教育長 重松 司郎

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	教育委員会関係事務			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	220901	
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 教育総務課					
主管課長等	伊藤 昭夫/原田 博司			事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計 01 款 50 項 05 目 05
					事業分類	120
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	09	その他			

**事務事業の実施概要 (PLAN・DO)**

事業概要	教育委員会(教育長及び4人の委員をもって組織する合議制の執行機関)の運営				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会会議の開催、議事録及び資料の公表</li> <li>教育委員会と事務局との連携強化</li> <li>総合教育会議に関する市長事務局との調整</li> <li>教育委員研修会、学校行事、各種式典等に係る連絡調整</li> <li>教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する事務</li> </ul>				
対象・意図	対象	市民			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市民の教育に対する信頼と期待に応えるために「開かれた教育委員会」を推進し、西宮教育の基本理念「夢はぐくむ教育のまち西宮」の実現に向けて、教育委員会と、学校・家庭・地域が教育課程を介して目標を共有する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会会議〔定例会12回・臨時会6回・議題117件〕 教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。 (会議は原則公開。議事録と会議資料は市のWebサイトで公表している)</li> <li>事務局との懇談会〔11回・議題17件〕 重要な懸案課題等について、教育委員会と事務局との間で協議・調整する。</li> <li>総合教育会議〔2回〕 市長と教育委員会が連携して教育政策を推進するため、大綱策定や重点施策・緊急事案を扱う法定の会議。 令和4年度は、長期化するコロナ禍における学校教育の現状や休日の部活動の段階的な地域移行について協議を行った。</li> <li>その他の活動(研修会・学校行事・各種式典等への出席等)〔22回〕</li> </ul>				

**事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)**

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	8,171	8,345	8,522	8,956
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		8,171	8,345	8,522	8,956	
B		5,491	5,598	5,598	5,267	
正規職員従事者数		0.65	0.65	0.65	0.60	
合計(A+B)		C	13,662	13,943	14,120	14,223
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	13,662	13,943	14,120	14,223	
D	コスト調整額	306	324	345	319	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	306	324	345	319	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト(C+D)	13,968	14,267	14,465	14,542	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
教育委員会会議の開催	回	16.0	18.0	18.0	100.0	18.0
事務局との懇談会の開催	回	15.0	11.0	11.0	100.0	11.0
教育委員会会議・事務局との懇談会の議題	件	164.0	142.0	134.0	94.4	134.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	件	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	人	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明		-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	教育委員の報酬額は「特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償条例」で定められており、コストは今後も現状通りの推移が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法律により外部委託はできないが、市独自の取組により会議の活性化を図っている。また、努力義務が課せられている議事録の公表も、資料まで積極的に開示しており、「開かれた教育委員会」を推進している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		一部組織の市長事務部局への移管のほか、コロナ対応や工事の進捗等、各年度での事案により議題数の多寡はあるが、教育委員と事務局との連携については、積極的な情報共有と意見交換を行っている。また、市民への情報発信についても、Webサイトを活用した広報活動（教育委員会会議の開催日時、議題、会議資料及び議事録の掲載等）を行っている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	教育委員への積極的な情報提供と意見交換に加えて、学校訪問を行うなど、教育委員活動の活性化を図ると共に、市長との連携にも努める。また、教育行政に対する市民の理解及び協力が得られるよう、Webサイトを活用した広報活動を行う。	教育委員活動の活性化を図るため、教育委員への積極的な情報提供と意見交換を引き続き行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育委員会人事関係事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220902						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 教育人事課											
主管課長等		北島 綱史			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	09	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市費職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録、定数管理や職員の服務、研修、被服の貸与など。</li> <li>会計年度任用職員Aの採用試験の実施、任用及び任用更新並びに会計年度任用職員Bの任用等。</li> <li>会計年度任用職員A及びBの任用にあたり、必要となる社会保険等の手続き。</li> <li>県費負担教職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録(履歴書の整備)、定数管理、服務の管理監督。</li> <li>非常勤講師(県費負担)の人事、任免。</li> <li>学校園管理職、指導主事研修の実施、叙位叙勲・教育功労等の表彰など。</li> <li>幼稚園教諭の採用試験の実施。</li> <li>関係職員団体等との団体交渉。</li> <li>事務局の学校園に係る業務の簡素化、効率化の推進。</li> </ul>												
	対象	教育委員会所属の職員(市費・県費・会計年度任用職員など)											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	適正な任免や職員の適材適所への人事配置などを行い、公務能率の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の健康診断</li> <li>採用試験の筆記試験問題作成及び採点</li> </ul>									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 市長事務局(人事課 人事給与等事務 等)											
令和4年度実施内容	正規職員・臨時的任用職員 人事、任免、賞罰、人事記録、定数管理、服務(休職:市費11人、県費15人)等 令和5年3月1日現在 市費職員:531人(再任用短時間勤務職員9人を含む) 県費負担教職員:2176人(再任用短時間勤務職員19人を含む)												
	会計年度任用職員 (市費)任用、服務、報酬の支給、定期健康診断の実施等 令和5年3月末現在 会計A 調理員248人、代替調理員95人、介助員24人、一般181人 会計B 249人(スクールサポートスタッフ82人含む)												
		(県費)人事、任免等 令和5年3月1日現在 123人											
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	168,618	168,293	185,718	267,772							
		うち会計年度任用職員人件費	145,962	147,091	162,369	234,123							
		その他事業費	22,656	21,202	23,349	33,649							
	正規職員人件費	B	86,666	87,929	87,766	89,019							
		正規職員従事者数	10.26	10.21	10.19	10.14							
	合計 (A + B) C		255,284	256,222	273,484	356,791							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	24,039	57,287	90,517							
		県支出金	30,844	1,004	980	1,003							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	756	818	1,212	2,246							
		一般財源	223,684	230,361	214,005	263,025							
	コスト調整額 D		-116,346	-123,271	-105,710	-152,717							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	4,822	5,095	5,411	5,384							
(控除)コスト対象外		121,168	128,366	111,121	158,101								
トータルコスト (C + D) E		138,938	132,951	167,774	204,074								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	スクールサポートスタッフの配置によりコストは増加傾向にあるが、臨時交付金や県補助金を活用していく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託可能事業は既に委託しており拡大は困難であるが、被服の貸与基準日の統一による発注時のスケールメリットの活用、各種採用試験を統一日に実施する等でコスト削減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	これまでも従事職員の増員を図り多忙化も一定緩和されたが、今後も人事作業の効率化や業務整理、県費負担教職員の人事権移譲も見据えた組織体制の見直しも含めて、なお一層人事管理における多忙化の解消を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	市長事務部局等との関連業務の把握に努めるとともに、県費負担教職員の人事権移譲についても、近隣他都市の動向を注視しながら法的・財政的課題に関し、研究する。	人事給与システムの本格稼働に伴い、さらなる事務の簡素化及び効率化を図れるように引き続き統廃合可能な事務の検討を重ねるとともに、県費負担教職員の人事権移譲について国・中核市・近隣市の動向把握に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報									
事務事業名	教育委員会給与関係事務			作成年月日	令和 5年 6月30日				
				事業番号	220903				
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 教育人事課								
主管課長等	北島 綱史			事業開始年度	不明				
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市一般職員の給与に関する条例			予算科目	会計	款	項	目
					事業分類	120	組織運営		
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育						
	施策分野	02	学校教育						
	取組内容	09	その他						

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市費職員の勤務状況のチェック、月例給与・期末勤勉手当・退職手当の支給事務</li> <li>各種手当の認定事務</li> <li>給与査定・勤務評定事務、人件費の予算・決算・統計事務、公務災害の事務処理</li> <li>県費負担教職員の給与に関する内申等事務</li> <li>県費負担教職員の給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請）</li> <li>県費負担教職員の復職調整、昇格・昇給、退職等内申事務</li> <li>県費負担教職員の退職手当関係事務、勤務状況報告書（毎月1回全教職員対象）、昇格昇給台帳（61校）の整備</li> </ul>				
対象	対象	給与支払を受ける職員			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	適正な給与支払事務やその他管理事務を執行すること。			
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営			
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 平成16年度事務事業見直し項目では、市長事務部局と統合の可能性を検討したが、今のところ人員の問題や独自の給与支給事務を行っている教職員の問題があり、統合は困難との結論に至っている。			
令和4年度実施内容	<p>市費職員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>勤務状況報告書のチェック、月例給与・期末勤勉手当・退職手当（令和4年度退職者23人）の支給事務</li> <li>各諸手当での認定事務、年末調整等所得税・住民税に係る事務</li> <li>給与査定、勤務評定事務（年4回）</li> <li>公務災害（労災を含む）の事務処理（令和4年度：49件） ほか</li> </ul> <p>県費負担教職員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請217件）</li> <li>復職調整（58人）、昇格・昇給（1,664人）、退職（57人）等の内申事務</li> <li>昇格昇給台帳（61校）の整備 ほか</li> </ul>				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	0	0	0	0
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		0	0	0	0	
正規職員人件費 B		39,701	40,476	39,792	40,998	
正規職員従事者数		4.70	4.70	4.62	4.67	
合計 (A + B) C		39,701	40,476	39,792	40,998	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	39,701	40,476	39,792	40,998	
D	コスト調整額 D	2,209	2,345	2,453	2,480	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	2,209	2,345	2,453	2,480	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	41,910	42,821	42,245	43,478	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務にかかる経費は人件費のみであるため、一定水準で推移している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	一部の事務については委託可能な業務と考えられるが、コスト面でのメリットがない。人事給与とシステムを活用することにより、職員の事務処理時間の軽減や効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	これまでも従事職員の増員を図り多忙化も一定緩和されたが、今後も委託可能と考えられる業務の整理や県費負担教職員の人事権移譲も見据えた組織体制の見直しも含めて、なお一層人事管理における多忙化の解消を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	市長事務部局等との関連業務の把握に努めるとともに、県費負担教職員の人事権移譲についても、近隣他都市の動向を注視しながら法的・財政的課題に関し、研究する。	人事給与とシステムの本格稼働に伴い、さらなる事務の簡素化及び効率化を図れるように引き続き統廃合可能な事務の検討を重ねるとともに、県費負担教職員の人事権移譲について国・中核市・近隣市の動向把握に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校管理運営事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220801						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		竹村 一貴			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05
					目名		学校管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務等を行っている。 特に学校への予算配分方法については、各学校が児童・生徒や地域の実態等を十分踏まえ、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開出来るよう配慮し、配分予算の各費目への充当額を校長の自由裁量に委ねる、いわゆる総額裁量予算制度を採用している。ただし、学校が偏った費目で割り当てを行わないよう配分前に学校管理課において金額の精査を行っている。</p>										
対象・意図	対象	児童・生徒・園児、教職員									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<p>予算経理事務及び物品出納管理事務の効率化を図るとともに、特色ある学校園づくりを行うため、教材備品などソフト面から教育環境を整備する。(建物等施設のハード面の整備については、学校施設長寿命化改修事業で行う。)</p>									
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									

令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務を行った。</li> <li>学校配分経費は、平成4年度をピークに下がり続けていたが、平成20年度以降、予算の増額に努めている。</li> <li>令和4年度は、児童・生徒一人当たり単価を増額した。</li> <li>平成23年4月より学校現場において財務会計システムが稼動し、負担行為から支出命令までの財務事務を学校で一括して行うことが出来るようになっており、適正な予算執行のため、各学校の処理伝票の審査を行った。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策として、「学校等における感染症対策等支援事業補助金」を活用し、感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、児童及び生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を各学校に配当して支援した。</li> </ul> <p>令和5年度への繰越額 104,800,000円</p>										
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	1,064,124	918,802	905,565	988,442
うち会計年度任用職員人件費		909	917	921	970	
その他事業費		1,063,215	917,885	904,644	987,472	
正規職員人件費		B	14,613	15,846	16,709	29,322
		正規職員従事者数	1.73	1.84	1.94	3.34
合計 (A + B) C		1,078,737	934,648	922,274	1,017,764	
Cの財源内訳		国庫支出金	250,533	61,574	70,208	52,400
		県支出金	3,186	12,218	3,250	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	53,685	53,008	49,093	48,266
	一般財源	771,333	807,848	799,723	917,098	
コスト調整額	D	813	918	1,030	1,774	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	813	918	1,030	1,774	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	1,079,550	935,566	923,304	1,019,538	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	新型コロナウイルス感染症対策関連経費は、国庫補助事業の縮小により低減する見込みであるが、時代に応じた学習環境整備に係る費用は、今後も継続して必要となる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	物品の集中購入等における学校からの文書回収を押印不要のデータ形式とし、自動集計とすることで効率化を図った。これにより業務が集中する中でも、集計・チェック時間の短縮に繋がっている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症に変更となることに伴い、国庫補助の縮小が見込まれるが、一定の感染症対策に係る経費は必要となる。時代に応じた学習環境整備に要する経費と合わせ、限られた予算の中で効果的に予算執行を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	効率的な予算執行に努めるとともに、学習環境整備に係る予算確保や事務の効率化に努める。	引き続き、効率的な予算執行、学習環境整備に係る予算の確保や事務の効率化に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		施設管理関係事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220802						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		竹村 一貴			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名	事務局費							
		事業分類		120	組織運営								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	教育施設用地と隣接地との境界を確定するための測量業務のほか、施設管理・整備に係る調査分析業務や学校備品管理システムの管理などを行っている。また、施設管理については、効率的な管理に関する検討を行っている。												
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設整備の基本となる調査等を行い、整備計画を円滑に進める。 用地整理を完了させることにより、教育財産管理を適正に行う。 学校備品管理システムを適正に管理し、学校の事務の効率化を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		調査業務、用地測量業務、学校備品管理システム保守業務など									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		公有財産(不動産)を管理する部署全般									
令和4年度実施内容	【施設管理関係業務】 ・市立学校園施設整備工事等にかかる調査業務 ・学校備品管理システム保守管理業務												
	【財産管理等業務】 ・教育施設用地等測量業務 ・管理用地除草等業務												
	【学校管理課事務】 ・学校管理課一般事務												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	23,081	7,594	6,420	18,068							
		うち会計年度任用職員人件費	778	786	789	832							
		その他事業費	22,303	6,808	5,631	17,236							
	正規職員人件費	B	33,197	32,639	24,116	20,455							
		正規職員従事者数	3.93	3.79	2.80	2.33							
	合計	(A + B) C	56,278	40,233	30,536	38,523							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	56,278	40,233	30,536	38,523							
	コスト調整額	D	1,847	1,891	1,487	1,237							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,847	1,891	1,487	1,237							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	58,125	42,124	32,023	39,760								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
土地境界確認件数	件	6.0	16.0	1.0	6.3	8.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	用地管理、土地境界確認のための費用、システム安定稼働のための費用は今後も必要である。煩雑化している施設管理の効率化を図る必要があり、関連費用が増える見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	不動産管理は、隣地との利害が絡むため、市としては権利を主張する必要があり、完全委託は不可能である。その他の高度な専門知識を必要とする案件において、専門業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	教育財産の管理は、専門知識を要する業務であるため知識の継承が課題である。また、迅速かつ的確な管理を行うためにも、施設管理の更なる効率化が課題である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	教育財産の管理について、複数人体制で境界確定の用地整理に取り組む。施設管理効率化のシステム導入に向けた検討を進める。	引き続き境界確定の用地管理に取り組む。施設管理効率化に向けた取組みについても進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	学校維持管理事業		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	220803
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課			
主管課長等	竹村 一貴		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法	予算科目	会計 01 款 50 項 10 目 05
			事業分類	116 施設維持管理
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	子供たちの安全・衛生面を保障し、日々の教育活動を支えるとともに、地域住民の環境保全を図るため、市立学校園の施設・設備を維持管理している。 また、特別支援学級開設による学校のバリアフリー化など、時代のニーズに適応した施設改善にも取り組んでいる。			
------	--	--	--	--

対象・意図	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒等の学習活動に支障をきたさないよう、良好な教育環境を維持する。		

実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 施設管理業務、警備業務、施設清掃業務等			
------------------------	-----------------------------------	--	--	--

市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 広義で、児童・生徒による校内清掃、保護者による美化を目的とした校内園芸活動などがある。			
------------------------	--	--	--	--

類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般			
-----------------------	------------------	--	--	--

令和4年度実施内容	令和4年度は、学校園における危険事故件数0件、電気水道使用量の節減を目標に、以下のような事業を実施した。 【学校園の維持管理】 ・施設管理・警備業務 ・施設清掃業務 ・塵芥・不燃物等収集業務 ・剪定・除草・害虫防除業務 ・側溝清掃業務 ・東高校ホール管理運営業務 ・エレベーターの法定点検業務 ・消防設備の法定点検業務 ・自家用電気工作物の法定点検業務 ・空調設備の点検業務 ・プール循環浄化装置の点検業務 ・学校園光熱水費の管理業務 ・体育館床面他点検業務 ・プール槽の調査業務 【学校園の維持改修】 ・外壁・内装改修工事 ・照明設備・電気設備維持改修工事 ・給排水衛生・ガス設備維持改修工事 ・空調設備改修工事 ・門扉・塀・外構改修工事 ・危険箇所除去改修工事 学校施設使用料の減免状況 減免件数：1,520件/利用総件数：1,623件 減免額：11,291千円/収入額：5,210千円 令和5年度への繰越額 2,057,000円			
-----------	---	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	2,053,018	2,025,482	2,187,349	3,136,356
うち会計年度任用職員人件費		909	917	921	970	
その他事業費		2,052,109	2,024,565	2,186,428	3,135,386	
正規職員人件費 B		21,962	25,061	25,753	39,857	
正規職員従事者数		2.60	2.91	2.99	4.54	
合計 (A + B) C		2,074,980	2,050,543	2,213,102	3,176,213	
Cの財源内訳		国庫支出金	182,257	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	58,839	52,321	53,890	50,462
	一般財源	1,833,884	1,998,222	2,159,212	3,125,751	
コスト調整額 D	コスト調整額	1,980,272	2,029,984	2,077,480	2,057,140	
	(加算)減価償却費	1,979,050	2,028,532	2,075,892	2,054,729	
	(加算)退職給与引当	1,222	1,452	1,588	2,411	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	4,055,252	4,080,527	4,290,582	5,233,353		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
設備保守点検実施回数	回	1,873.0	1,872.0	1,886.0	100.7	1,931.0
学校園施設における電気使用量 (千kwh)		15,809.0	16,379.0	16,193.0	98.9	17,954.0
学校園施設における上水使用量	m <sup>3</sup>	498,616.0	548,505.0	655,491.0	119.5	693,042.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
学校園における危険事故発生件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 施設・設備に起因する重大事故発生件数 (事故報告件数)						
電気使用量の節減達成率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	101.1	97.5	98.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 基準値 (平成30年度実績: 15,975,340kwh) / 実績値						
上水使用量の節減達成率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	138.2	125.6	105.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 基準値 (平成30年度実績: 688,879m <sup>3</sup> ) / 実績値						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	学校教育法第5条で教育施設の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	学校における危険事故発生件数は、令和4年度は0件だった。また、水道使用量は節減目標を上回ったものの、電気使用量は目標をやや下回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	施設・設備の老朽化の進行により、要補修箇所が増加傾向にあること、また、光熱水費単価の上昇により、コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設・設備の保守や点検等の委託を進めている。補修が必要な箇所を速やかに改善するため、各種点検を更に委託して実施することは可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設・設備の保守に係る経費が予算を圧迫しているが、老朽施設の改善や、設備更新に必要な予算確保に努める必要がある。予算の範囲で効率的に要補修箇所を是正するためにも、各種点検結果に基づき、優先度の高い箇所から改善していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
建築基準法第12条に基づく定期点検結果のうち、安全に関わる要正項目を優先して改善する。また、建築後相当年数を経過している学校について、重大事故の発生を防止するため、集中的な独自点検と緊急補修工事を実施する。		各種点検結果に基づき、要正項目の改善を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校跡施設管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220804						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		竹村 一貴			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	休園中の幼稚園跡施設について、整理業務を行う。また、転用先への引渡しを行うまでの暫定措置として、当該施設の管理を行う。												
	対象	旧学校園施設、設備、用地											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設内で危険事故が発生しないよう、対象施設を良好な状態で管理する。 転用先への速やかな引渡しが行えるよう、敷地・施設内を整理された状態にする。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設管理・警備業務等											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域を主体とした跡施設の利用											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般												
令和4年度実施内容	施設内における危険事故件数0件を目標として、休園した幼稚園において、主に以下のような事業を実施した。												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>【施設管理委託料】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械警備業務</li> <li>・除草及び樹木剪定業務</li> <li>・廃棄物収集運搬処理業務</li> </ul> </li> <li>【施設改修工事】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設備補修工事</li> </ul> </li> </ul> 休園した幼稚園において、転用に向けて測量業務を実施した。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	8,643	6,140	5,109	8,482							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	8,643	6,140	5,109	8,482							
	正規職員人件費	B	2,112	1,636	1,550	1,931							
		正規職員従事者数	0.25	0.19	0.18	0.22							
	合計	(A + B) C	10,755	7,776	6,659	10,413							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	10,755	7,776	6,659	10,413							
	コスト調整額	D	14,788	6,769	6,770	3,547							
		(加算)減価償却費	14,670	6,674	6,674	3,430							
		(加算)退職給与引当	118	95	96	117							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	25,543	14,545	13,429	13,960								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
暫定管理を行う休園施設数	施設	4.0	2.0	2.0	100.0	2.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
施設内における危険事故発生件数	単位	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	目標					
	実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度
式・説明	施設・設備に起因する重大事故発生件数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条により、教育財産の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和4年度においては、施設内危険事故発生件数は0件であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	暫定管理という性質上、管理上必要最小限の保全を行っているが、暫定管理が長引けば、そのコストが発生し続けることとなる。また、施設の劣化が進めば、管理コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託業務の内容を確認し、効率的な管理を目指しているが、施設に常駐する職員がならず、管理上必要な現地確認、立会い等の業務は所管課職員が行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		管理コストを増加させないために、転用先への速やかな引渡しを行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	必要最小限の管理を行う。	転用先への引き渡しまで暫定的に管理を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校施設長寿命化改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220805						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					目名		学校整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市立学校園施設は、児童・生徒が教育を受ける場であり、地域住民が活動する場でもある。また、災害時の避難場所としても重要な役割を担っている。学校の設置者として、児童・生徒の学習活動を支える学校施設を十分な安全性や衛生的環境を備えたものにし、充実した教育活動を展開出来るよう学校施設の整備を行う。												
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校施設について、利用者が安心・安全に利用でき、かつ、時代とともに変化する社会的ニーズ(学校施設への空調整備、エレベーター設置等による施設のバリアフリー化、トイレの洋便器化など)に対応した良好な教育環境の提供できる施設を目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		学校施設改修に係る設計業務を民間に委託した。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 公共施設を整備管理する事業全般及び各施設所管課											
令和4年度実施内容	建物の安全性向上を図るため、外壁改修、屋上防水、外部建具改修などの改修工事を行うとともに、老朽化したトイレ、空調設備などの改修工事を行った。 ・長寿命化改修(高木小、甲陽園小) ・大規模改修(甲東小、段上小) ・長寿命化予防改修[外壁・屋上](浜脇小、浜脇中) ・屋上防水(樋ノ口小、鳴尾中) ・外壁改修(小松小、樋ノ口小) ・外部建具改修(樋ノ口小、小松小、上ヶ原中、今津中) ・フルシート改修(山口小、甲陵中) ・電気設備改修(瓦木小) ・受変電設備改修(段上小、瓦林小、真砂中) ・体育館床改修(北夙川小) ・高等学校施設整備(西宮高) ・個別空調設備改修(鳴尾小) ・空調設備改修(甲子園浜小、名塩小、浜脇中、高須中、西宮東高) ・トイレ全面改修(樋ノ口小、平木中) ・体育館バスケットゴール改修(北夙川小、瓦木中) ・高圧ケーブル取替(山口小、西宮東高) ・PF1事業に係る中学校空調整備費用の割賦払い ・体育館空調設備設置(10校(浜脇小他)) ・ブロック塀改修(甲陽園小、段上小、段上西小、瓦木小、鳴尾東小、浜脇幼) ・トイレ部位改修及び一部洋式化改修(8校(夙川小他)) ・照明設備LED化改修(19校(浜脇中他)) ・照明増設、階段手すり設置、空調設備設置(夙川幼、越木若幼、高木幼) 令和5年度への繰越額 478,841,000円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,625,825	1,734,914	3,035,703	4,518,354							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,625,825	1,734,914	3,035,703	4,518,354							
	正規職員人件費	B	21,286	20,066	21,016	27,829							
		正規職員従事者数	2.52	2.33	2.44	3.17							
	合計	(A + B) C	1,647,111	1,754,980	3,056,719	4,546,183							
	Cの財源内訳	国庫支出金	143,618	376,312	358,427	467,284							
		県支出金	42,634	0	0	0							
		地方債	1,196,700	870,600	1,780,400	2,929,100							
		その他	55,805	54,302	94,490	167,583							
		一般財源	208,354	453,766	823,402	982,216							
	コスト調整額	D	1,184	1,163	1,296	1,683							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,184	1,163	1,296	1,683							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		1,648,295	1,756,143	3,058,015	4,547,866								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
長寿命化・大規模改修に着手する学校園数	校園	2.0	1.0	2.0	200.0	4.0
外壁改修・屋上防水を行う学校園数	校園	3.0	6.0	5.0	83.3	1.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
長寿命化改修・大規模改修完了棟数	単位	2.0	2.0	13.0	20.0	49.0
	目標					
	棟	0.0	3.0	7.0	-	最終目標年度
式・説明	「学校施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修・大規模改修が完了した学校園施設の合計棟数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校教育法第5条により、教育施設の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校施設の老朽化に伴い、緊急対応工事の件数が増加している。校舎等の長寿命化と予防保全を図るため、計画的な改修工事の実施が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	長寿命化改修・大規模改修の他、長寿命化予防改修(外壁改修・屋上防水)、空調設備改修、トイレ改修、受変電設備改修等を行う。また、計画策定から5年を経過する学校施設長寿命化計画の見直しに着手する。	長寿命化改修・大規模改修の他、長寿命化予防改修(外壁改修・屋上防水)、空調設備改修、トイレ改修、受変電設備改修等を行う。また、学校施設長寿命化計画の見直しを完了させる。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																									
事務事業名		教室不足対策事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																																		
					事業番号		220806																																		
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課																																							
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成16(2004)年度																																		
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05																												
					目名		学校管理費																																		
		事業分類		222		施設等整備																																			
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																																						
	施策分野	02	学校教育																																						
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備																																						
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																									
事業概要	<p>児童・生徒の増加に伴い、西宮市立の小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校の教室不足が見込まれる場合、義務教育施設の設置者責務として早急に教室を整備する必要がある。今後の児童・生徒数や学級数の推計をもとにして、教室不足が見込まれる学校について、当該前年度未までに仮設教室を設置して教室不足にならないよう対応する。</p> <p>また、教育環境保全のための住宅開発抑制に関する指導要綱を適切に運用し、幼児・児童・生徒の急激な増加を抑制する。</p>																																								
対象・意図	対象	児童・生徒・教職員																																							
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	西宮市立の小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校が教室不足とならないよう対応し、児童・生徒に対する教育環境を整備・確保する。																																							
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																																								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																																								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無																																								
令和4年度実施内容	<p>令和4年度は校舎改築等により、1小学校4教室(甲東小学校)、1中学校4教室(瓦木中学校)の仮設校舎を撤去した。また、1小学校4教室(瓦林小学校)の仮設校舎を買い取り、2小学校5教室(神原小学校、樋ノ口小学校)の仮設校舎を新規設置した。</p> <p>【令和4年度当初の仮設教室設置校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校：7校31教室                     <table border="1"> <tr> <td>甲東小</td><td>4教室</td> <td>上ヶ原小</td><td>6教室</td> <td>瓦林小</td><td>7教室</td> <td>広田小</td><td>6教室</td> </tr> <tr> <td>段上西小</td><td>4教室</td> <td>甲陽園小</td><td>2教室</td> <td>樋ノ口小</td><td>2教室</td> <td></td><td></td> </tr> </table> </li> <li>・中学校：8校30教室                     <table border="1"> <tr> <td>塩瀬中</td><td>4教室</td> <td>甲陵中</td><td>4教室</td> <td>真砂中</td><td>4教室</td> <td>瓦木中</td><td>4教室</td> </tr> <tr> <td>字文中</td><td>4教室</td> <td>浜脇中</td><td>4教室</td> <td>上ヶ原中</td><td>2教室</td> <td>上甲子園中</td><td>4教室</td> </tr> </table> </li> </ul>									甲東小	4教室	上ヶ原小	6教室	瓦林小	7教室	広田小	6教室	段上西小	4教室	甲陽園小	2教室	樋ノ口小	2教室			塩瀬中	4教室	甲陵中	4教室	真砂中	4教室	瓦木中	4教室	字文中	4教室	浜脇中	4教室	上ヶ原中	2教室	上甲子園中	4教室
甲東小	4教室	上ヶ原小	6教室	瓦林小	7教室	広田小	6教室																																		
段上西小	4教室	甲陽園小	2教室	樋ノ口小	2教室																																				
塩瀬中	4教室	甲陵中	4教室	真砂中	4教室	瓦木中	4教室																																		
字文中	4教室	浜脇中	4教室	上ヶ原中	2教室	上甲子園中	4教室																																		
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)																																									
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																			
	事業費	A	58,497	57,564	61,448	102,458																																			
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0																																			
		その他事業費	58,497	57,564	61,448	102,458																																			
	正規職員人件費	B	5,491	5,598	3,445	2,809																																			
		正規職員従事者数	0.65	0.65	0.40	0.32																																			
	合計	(A + B) C	63,988	63,162	64,893	105,267																																			
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																																			
		県支出金	0	0	0	0																																			
		地方債	0	0	0	0																																			
		その他	0	0	3,045	0																																			
		一般財源	63,988	63,162	61,848	105,267																																			
	コスト調整額	D	306	324	212	170																																			
		(加算)減価償却費	0	0	0	0																																			
		(加算)退職給与引当	306	324	212	170																																			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																				
トータルコスト(C + D) E		64,294	63,486	65,105	105,437																																				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
設置仮設教室数	数	79.0	77.0	61.0	79.2	58.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することを義務付けられており、教室不足とならないよう、教育環境の整備・確保を行うことは市の責務である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	児童・生徒数の推計をもとに、各学校の教室不足の見込みを適切に把握し、コストと教育環境を勘案しながら、教室転用、仮設校舎設置や校舎増改築などによる対応を計画的に実施する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		児童・生徒数の推計などをもとに、仮設校舎の新規設置及び更新、不要となった仮設校舎の撤去を計画、既存仮設校舎の現状確認を行い、修繕を実施する。また、仮設校舎の新規設置については詳細を各校と十分に協議し、既存整備の状況を考慮して決定する。	令和6年度以降で対応する予定のもの
	児童・生徒数の推計などをもとに、各校の教室使用状況、教室不足見込み数や期間を把握し、コストと教育環境を勘案しながら、仮設校舎の新規設置及び更新、不要となった仮設校舎の撤去、既存仮設校舎が適切に使用できるよう、修繕を計画的に実施する。		

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		西宮支援学校校舎等改築事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		220808					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課										
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成27(2015)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	予算科目		会計	01	款	50	項	20	目	15
			目名		学校整備費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>西宮養護学校(令和3年9月より校名を「西宮支援学校」に変更)は、校舎老朽化や教室不足の観点だけではなく、安全で良好な教育活動の確保からも施設面における教育環境の改善が必要であった。約4割の児童・生徒が医療的なケアを必要とし、障害の程度が重度化・重複化していることからほとんどの児童・生徒は移動時に何らかの支援が必要な状態であり、学校運営に支障が生じていた。</p> <p>以上のことから、優先的に整備すべき学校として位置づけ、校舎を改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成28年度に基本計画を策定した。</p> <p>平成29年度に基本設計実施設計に着手し、平成30年度に旧尼崎養護学校の改修工事に着手、令和元年度に旧尼崎養護学校へ仮移転し、校舎改築工事に着手した。令和3年度に新校舎が竣工し、供用を開始した。</p>										
	対象	西宮支援学校の児童・生徒・教職員・地域住民									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 PTAや学校関係者、地域団体の代表等から構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について協議した。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業、大社中学校教育環境整備事業										

令和4年度実施内容	【主な内容】 旧尼崎養護学校解体撤去に係る費用負担額の支払(令和5年3月)										

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	2,157,028	1,586,308	1,936
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	-
その他事業費		2,157,028	1,586,308	1,936	-
B		6,166	7,579	1,120	-
正規職員人件費	正規職員従事者数	0.73	0.88	0.13	-
	合計(A+B) C	2,163,194	1,593,887	3,056	-
Cの財源内訳	国庫支出金	393,442	388,104	0	-
	県支出金	0	0	0	-
	地方債	1,278,500	765,000	0	-
	その他	0	0	0	-
	一般財源	491,252	440,783	3,056	-
コスト調整額	D	-1,203,279	-2,808,016	69	-
	(加算)減価償却費	0	0	0	-
	(加算)退職給与引当	343	439	69	-
	(控除)コスト対象外	1,203,622	2,808,455	0	-
	トータルコスト(C+D) E	959,915	-1,214,129	3,125	-

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
増改築校舎出来高	%	63.0	100.0	100.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することを義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	41   完了
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和4年度完了

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		春風小学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220809						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					目名		学校整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	春風小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎8教室を設置しており、教室不足の状況は深刻であった。 以上のことから、春風小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成29年度に基本計画を策定し、平成30年度に基本設計実施設計が完了した。令和2年度に新校舎が竣工、令和3年度に旧校舎解体、運動場施設整備工事着手、令和4年度に運動場施設整備工事完了、周辺道路、植栽整備等を実施し、事業完了となった。												
	対象	春風小学校の児童・教職員・地域住民											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について協議し、設計や施工計画に反映させた。										
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		西宮支援学校校舎等改築事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業、大社中学校教育環境整備事業									
令和4年度実施内容	【主な内容】 春風小学校校舎改築工事 ・校舎改築工事 (令和元年7月～令和4年7月) ・運動場施設整備工事 (令和3年10月～令和4年11月) ・周辺道路整備工事 (令和4年11月～令和5年3月) ・植栽工事 (令和4年12月～令和5年3月)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	2,752,827	539,675	283,602	-							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	-							
		その他事業費	2,752,827	539,675	283,602	-							
	正規職員人件費	B	5,744	4,564	4,823	-							
		正規職員従事者数	0.68	0.53	0.56	-							
	合計 (A + B) C		2,758,571	544,239	288,425	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金		373,006	22,383	0	-						
		県支出金		0	0	0	-						
		地方債		1,688,600	432,900	211,000	-						
		その他		18,828	0	0	-						
		一般財源		678,137	88,956	77,425	-						
	コスト調整額	D	-2,359,154	264	297	-							
		(加算)減価償却費	0	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	320	264	297	-							
(控除)コスト対象外		2,359,474	0	0	-								
トータルコスト (C + D) E			399,417	544,503	288,722	-							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
増改築校舎出来高	%	100.0	100.0	100.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41   完了	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和4年度完了	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		安井小学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		220810					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課										
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成28(2016)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担に関する法律	予算科目		会計	01	款	50	項	10	目	15
			目名		学校整備費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	<p>安井小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎4教室を運動場に設置しており、教室不足の状況は深刻であった。</p> <p>以上のことから、安井小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図ることとし、平成28年度から基本計画策定に着手した。平成29年度は近隣説明会やパブリックコメントを実施、平成30年度に基本計画を策定し、令和2年度に基本設計実施設計が完了した。令和3年度には校舎増改築工事に着手、令和4年度に新校舎が竣工、令和5年度より運動場整備工事に着手予定で、令和6年度に竣工を予定している。</p>											
	対象	安井小学校の児童・教職員・地域住民										
	対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について、協議した。										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 西宮支援学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業、大社中学校教育環境整備事業										
令和4年度実施内容	<p>【主な内容】</p> <p>校舎改築推進委員会 ・運動場整備工事等について (令和5年3月)</p> <p>仮設校舎外賃貸借 (令和2年10月～令和5年6月)</p> <p>校舎改築工事 (令和3年3月～令和6年3月)</p> <p>校舎改築設備工事(令和3年3月～令和5年3月) (電気・衛生・空調設備)</p>											
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	280,821	804,163	3,081,827	373,815						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	280,821	804,163	3,081,827	373,815						
	正規職員人件費	B	9,123	7,148	4,823	5,619						
		正規職員従事者数	1.08	0.83	0.56	0.64						
	合計	(A + B) C	289,944	811,311	3,086,650	379,434						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	23,456	245,372	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	45,800	426,300	1,928,400	259,300						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	244,144	361,555	912,878	120,134						
	コスト調整額	D	508	414	297	340						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	508	414	297	340						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		290,452	811,725	3,086,947	379,774							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
増改築校舎出来高	%	0.0	18.3	96.4	526.8	100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	新校舎での授業を円滑に進められるよう、学校関係者との調整を行う。 旧校舎・仮設校舎の解体工事及び運動場整備工事について、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。	運動場整備工事について、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		瓦木中学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		220811					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課										
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成29(2017)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	予算科目		会計	01	款	50	項	15	目	15
			目名		学校整備費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	<p>瓦木中学校について、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、仮設校舎6教室を設置するなど教室不足の状況も深刻であった。平成29年度には校区変更を実施したが、校区変更実施後も依然として生徒数が多い状況で仮設校舎の撤去には至らなかった。</p> <p>以上のことから、瓦木中学校を優先的に整備すべき学校として位置づけ、校舎を増改築することで教育環境の改善を図る。令和元年度に基本計画を策定し、令和2年度に基本設計実施設計に着手した。令和4年度に基本設計実施設計を完了させ、校舎増改築工事に着手した。新校舎は令和6年度の竣工、供用開始を目指す。並行して改築しない既存校舎の改修工事や外構の整備工事を行う。</p>											
	対象	瓦木中学校の生徒・教職員・地域住民										
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎の増改築・改修により、教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、基本設計方針、工事ローリング計画等について協議した。										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 西宮支援学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、大社中学校教育環境整備事業										
令和4年度実施内容	<p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○校舎改築推進委員会                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・第9回 校舎改築他工事について (令和4年6月)</li> </ul> </li> <li>基本設計実施設計業務 (令和2年7月~令和4年5月)</li> <li>仮設校舎外賃貸借 (令和4年3月~令和7年6月)</li> <li>先行改修工事                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・アスベスト撤去他工事 (令和4年3月~令和4年6月)</li> </ul> </li> <li>校舎改築他工事 (令和4年7月~令和8年1月)</li> </ul>											
	事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	25,844	120,519	536,154	904,452						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	25,844	120,519	536,154	904,452						
	正規職員人件費	B	8,194	9,387	6,546	7,550						
		正規職員従事者数	0.97	1.09	0.76	0.86						
	合計	(A + B) C	34,038	129,906	542,700	912,002						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	1,716	37,512	104,799						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	8,400	22,900	117,300	494,300						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	25,638	105,290	387,888	312,903						
	コスト調整額	D	456	544	404	457						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	456	544	404	457						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		34,494	130,450	543,104	912,459							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	5.0	-	26.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や、近隣への安全対策に留意して、事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		校舎改築工事中の騒音、振動等の環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。また、学校と連携し、工事期間中の適切な教育環境確保に留意する。	令和6年度以降で対応する予定のもの
		新校舎での授業を円滑に進められるよう、学校関係者との調整を行う。校舎改築工事中の騒音、振動等の環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。また、学校と連携し、工事期間中の適切な教育環境確保に留意する。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		大社中学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220813						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		令和4(2022)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	15
					目名		学校整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	大社中学校について、市内で唯一昭和20年代に建築された校舎があるなど、校舎の老朽化状況は深刻であるため、校舎の増改築を行うことにより老朽校舎の解消と教育環境の改善を図る。令和4年度に基本構想・基本計画の策定に着手した。また、令和6年度に基本構想・基本計画の策定を完了させ、基本設計実施設計に着手する。令和8年度に基本設計実施設計を完了させ、校舎増改築工事に着手する。												
対象・意図	対象	大社中学校の生徒・教職員・地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎の増改築・改修により、教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		基本構想・基本計画策定業務を民間に委託した。										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、基本計画方針等協議予定。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		西宮支援学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業										
令和4年度実施内容	<b>【主な内容】</b> 西宮市立学校施設整備設計等事業者選定委員会 ・第1回 募集要項、提案テーマの確認、検討について(令和4年8月) ・第2回 募集要項、審査要領の確認、検討について(令和4年9月) ・第3回 1次審査(令和4年11月) ・第4回 2次審査(令和5年1月)  大社中学校教育環境整備事業等基本構想・基本計画策定業務 ・基本構想・基本計画策定業務着手 (令和5年3月)												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	-	-	198	12,485							
		うち会計年度任用職員人件費	-	-	0	0							
		その他事業費	-	-	198	12,485							
	正規職員人件費	B	-	-	2,670	11,325							
		正規職員従事者数	-	-	0.31	1.29							
	合計	(A + B) C	-	-	2,868	23,810							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0							
		県支出金	-	-	0	0							
		地方債	-	-	0	0							
		その他	-	-	0	0							
		一般財源	-	-	2,868	23,810							
	コスト調整額	D	-	-	165	685							
		(加算)減価償却費	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	165	685							
(控除)コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト(C + D) E		-	-	3,033	24,495								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
増改築校舎出来高	%	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や近隣との協議内容や生徒・近隣住民への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	学校関係者等と協議しながら、基本構想・基本計画の策定に向け、検討を進める。	基本構想・基本計画の策定後、基本設計実施設計に着手する。事業の推進に滞りのないよう、学校関係者等と協議しながら、円滑に設計等を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		給食管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220508						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課											
主管課長等		神田 裕行			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	10
					目名		給食費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	学校給食法に基づき、西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校において、児童・生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施している。 献立作成と給食実施 調理器具及び備品の整備 調理員、栄養教諭等の研修の実施 給食費の収納及び滞納整理												
	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全でおいしい給食を提供し、心身ともに健康な児童・生徒を育てる。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		米飯用食器洗浄・給食運搬・施設管理点検・放射性物質測定検査等									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	【給食実施状況】 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組みながら給食実施回数を確保した。 給食実施回数 小学校：181～187回 平均183.90回 中学校：176～179回 平均177.84回 義務教育学校：186回 特別支援学校：172回 給食実施延べ食数 小学校：4,910,373食 中学校：1,925,273食 義務教育学校：83,830食 特別支援学校：22,669食												
	【給食費】 ・調定額 1,017,352,309円 収入額 1,015,196,461円 未納額 2,155,848円												
	【食育推進】 ・栄養教諭による食に関する研究授業を実施するとともに、外部講師を招いて栄養教諭等に対して研修会を実施した。												
	【アレルギー対応】 ・学校給食献立作成・アレルギー管理システムを安定的に運用した。												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	179,398	167,203	169,048	212,248							
		うち会計年度任用職員人件費	25,144	25,612	25,210	26,603							
		その他事業費	154,254	141,591	143,838	185,645							
	正規職員人件費	B	56,933	45,902	48,922	49,865							
		正規職員従事者数	6.74	5.33	5.68	5.68							
	合計	(A + B) C	236,331	213,105	217,970	262,113							
	Cの財源内訳	国庫支出金	3,239	1,222	3,142	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	16,198	1,999	3,395	3,262							
		一般財源	216,894	209,884	211,433	258,851							
	コスト調整額	D	3,168	5,759	6,133	6,133							
		(加算)減価償却費	0	3,099	3,117	3,117							
		(加算)退職給与引当	3,168	2,660	3,016	3,016							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		239,499	218,864	224,103	268,246								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画	
小・中学校等の学校給食実施延べ食数	食	6,050,146.0	7,245,433.0	6,942,145.0	95.8	7,123,335.0	
		-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)	
小学校での学校給食残菜率	単位 目標	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	84.2
	% 実績	1.9	1.7	1.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	小学校での学校給食のおかずの残量						
中学校での学校給食残菜率	単位 目標	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	14.3
	% 実績	0.5	0.6	0.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	中学校での学校給食のおかずの残量						
学校給食費収納率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8
	% 実績	99.6	99.6	99.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	給食費収入額 ÷ 給食費調定額 × 100						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	残菜率については、小学校・中学校ともに新型コロナウイルス感染症予防対策を実施しているため増加している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	資材費の高騰により、コストが増える可能性がある。また今後耐用年数により買換えが必要となる食器等事業用品の購入経費が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	現在、米飯用食器洗浄、給食運搬、施設管理点検、放射性物質測定検査等を外部委託しており、おおむね良好に履行されている。なお、各委託業務の範囲については、学校の設備や人員体制を考慮しながら見直しが可能か研究する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		共通コールセンターによる現年度分の納付勧奨を開始したこと等に伴い、学校給食費収納率は令和3年度以前より上昇しているが、引き続き収納率の向上に取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		標準的な債権事務管理モデルに従い、電話催告を強化する他、収納対策本部と連携して法的措置の実施に向けた準備を進める等、過年度分の滞納整理に重点的に取り組む。	令和6年度以降で対応する予定のもの 弁護士による滞納解消相談等業務を経て履行の目途が立たない滞納者に対し、法的措置を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		給食施設設備整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		220509					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課										
主管課長等		神田 裕行			事業開始年度		不明					
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法	予算科目		会計	01	款	50	項	40	目	10
			目名		給食費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	05	学校生活の安全・安心									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	文部科学省の「学校給食衛生管理基準」により整備を図る必要がある事項と、本市の施設・設備の状況の点検結果に基づき、学校給食施設設備の改修等を年次的に進める。 耐用年数が経過する備品の買換え 老朽化した施設の改修 児童・生徒の増加に伴う給食室の増改築及び備品の購入 空調設備の設置											
	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒										
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒に対し、安全で安心できる給食を提供するため、学校給食施設設備不足の解消及び衛生管理を一層強化することによって学校給食における安全性を確保する。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 天井・空調整備工事設計委託 給排水改修工事設計委託										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	令和4年度については、安全で安心できる給食を提供するため、以下のような事業を実施した。 ・老朽回転釜置換 榑ノ口小学校 (6釜)、瓦林小学校 (1釜)、小松小学校 (6釜)、北六甲台小学校 (6釜) ・食器消毒機の置換 (学校給食衛生管理の基準に基づく) 高木小学校、南甲子園小学校、小松小学校、深津小学校、深津中学校 ・食器洗浄機の置換 西宮浜義務教育学校 (前期)、瓦木小学校、甲子園浜小学校、鳴尾南中学校 ・ボイラーの置換 上ヶ原中学校、今津中学校、浜脇中学校、鳴尾中学校 令和5年度への繰越額 54,193,000円 (給食室空調設備設置工事の事業費を繰越したもの)											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	47,567	92,028	93,057	145,472						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	47,567	92,028	93,057	145,472						
	正規職員人件費	B	10,559	10,765	10,766	10,974						
		正規職員従事者数	1.25	1.25	1.25	1.25						
	合計 (A + B)	C	58,126	102,793	103,823	156,446						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	15,039	14,460	6,087						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	29,500	10,800	31,500						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	58,126	58,254	78,563	118,859						
	コスト調整額	D	588	624	664	664						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	588	624	664	664						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D)	E	58,714	103,417	104,487	157,110							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
給食室空調設備の整備完了校	校	0.0	4.0	4.0	100.0	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	材料価格の高騰や労務単価の上昇により、給食室空調設備の工事費が高騰しており、今後もコストの増加が考えられる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	備品の耐用年数などを把握し、計画的・効果的に買換えを実施する。	給食施設設備の改修、空調整備工事及び備品の買換えを計画的・効果的に実施していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		給食物資購入事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220510						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課											
主管課長等		神田 裕行			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	10
					目名		給食費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市内各小・中・義務教育学校・特別支援学校の給食実施のための食材を一括購入で行う。												
	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全で良質な食材を適正な価格で安定的に提供する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		一括購入した食材を集約し、各学校へ配送する業務を委託している。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 こども支援局保育所事業課において、保育所の給食実施に際して食材購入をしている。											
令和4年度実施内容	令和4年度の給食費の執行状況は以下の通りである。 予算額 1,995,084,000円 歳出額 1,896,910,276円 (内食材費 1,802,640,276円 食材配送費 94,270,000円) 一般財源による補填 440,293円 (調理員の新型コロナウイルス感染等に伴い給食を中止したが、支払いが発生した経費を補填) 国庫支出金 (地方創生臨時交付金) 869,826,281円 内 食材の高騰による学校給食費の値上げ抑制 61,998,294円 西宮市立学校給食費支援事業 791,629,112円 感染症対策に係る出席停止者等への学校給食費免除事業 16,198,875円 給食費の収納状況 調定額 1,017,352,309円 歳入額 1,015,196,461円 給食費の収支 11,447,241円の赤字となっており、過年度給食費収入6,331,518円を相殺した赤字額について、西宮市学校給食費基金の取り崩しにより補填を行った。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,639,025	1,984,907	1,896,910	2,061,863							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,639,025	1,984,907	1,896,910	2,061,863							
	正規職員人件費	B	18,668	18,688	19,552	19,928							
		正規職員従事者数	2.21	2.17	2.27	2.27							
	合計 (A + B) C		1,657,693	2,003,595	1,916,462	2,081,791							
	Cの財源内訳	国庫支出金		2,984	29,456	869,826	148,673						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		1,621,600	1,955,337	1,026,644	1,913,190						
		一般財源		33,109	18,802	19,992	19,928						
	コスト調整額	D		1,039	1,083	1,205	1,205						
		(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		1,039	1,083	1,205	1,205						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		1,658,732	2,004,678	1,917,667	2,082,996								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画	
給食費の執行額	千円	1,639,025.0	1,984,907.0	1,896,910.0	95.6	2,061,863.0	
小・中学校等の学校給食実施延べ食数	食	6,050,146.0	7,245,433.0	6,942,145.0	95.8	7,123,335.0	
		-	-	-	-	-	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
給食費の執行率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.9
	% 実績	103.5	104.3	100.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	給食費執行額(一般財源補填分及び国庫支出金を除く) ÷ 給食費調定額 × 100						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルス感染症等の影響により一部食材の高騰があったほか、長期間の梅雨や台風の影響等により食材の価格変動が大きい中、安全で良質な食材を調達できた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	主食と牛乳の購入価格が年々上昇しており、事業費全体が増える可能性がある。給食実施分の事業費については受益者負担となっている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	給食物資購入事業の内、一括購入した食材を集約し、各学校へ配送する業務を既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症や燃料費の高騰、気候変動等の影響による食材価格の変動に留意し、調定額どおりの食材調達を行う。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		献立内容の工夫をしながら、安全で良質な食材を適正な価格で調達する。	令和6年度以降で対応する予定のもの 引き続き献立内容の工夫をしながら、安全で良質な食材を適正な価格で調達する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校改革事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220101						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学校改革課											
主管課長等		河内 真			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	01	教育環境の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	学校園の統廃合や校区調整など、制度の改革・改善や企画・調整を行う。 ・学校園の統廃合及び校区調整に関する事 ・児童生徒数の推計に関する事(年2回の推計及び関係各課との調整等) ・通学路に関する事(学校や地域からの要望窓口及び通学路合同点検の実施等)												
	対象	学校園・児童生徒・地域住民											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	制度の改革・改善を行い、中長期的に持続可能な学校園の運営を目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 通学路の安全警備業務委託等											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	・児童生徒数の推計の作成(2回) ・統廃合、校区変更に伴う通学路安全警備業務委託(3校 平木小・苦楽園小・苦楽園中) ・通学路合同点検実施...8校(安井小・瓦木小・今津小・用海小・名塩小・瓦林小・段上西小・鳴尾北小)の46箇所 ・市内通学路注意喚起看板等掲示物設置状況・劣化状態の調査・取替 ・義務教育学校の児童生徒の募集に関する広報や、8月に市内4箇所にて学校説明会、10月に就学説明会を開催 ・義務教育学校の自家用車利用者や東西校舎移動の際の安全警備業務委託 ・小規模保育施設の卒園児を受け入れるための「就労家庭枠」を設け、小規模保育施設の卒園児に対して預かり保育を2園(夙川幼・高木幼)で実施												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	19,651	17,527	58,353	63,082							
		うち会計年度任用職員人件費	7,010	7,175	47,278	51,605							
		その他事業費	12,641	10,352	11,075	11,477							
	正規職員人件費	B	31,254	31,606	37,639	29,849							
		正規職員従事者数	3.70	3.67	4.37	3.40							
	合計	(A + B) C	50,905	49,133	95,992	92,931							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,126	0	781	2,721							
		県支出金	0	0	1,001	2,721							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	49,779	49,133	94,210	87,489							
	コスト調整額	D	1,739	1,831	2,320	1,805							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,739	1,831	2,320	1,805							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		52,644	50,964	98,312	94,736								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	警備業務委託料の人件費増があり、1校当たりコストが増加するため、配置時間・人数等の条件見直しを検討する。小規模保育施設の卒園児受入のための就労家庭枠設置に伴い、会計年度任用職員の人件費が増となっている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	警備業務等については委託済であるが、校区変更等組織内部の企画調整事務は外部委託に馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市内通学路の注意喚起看板等掲示物の設置状況を確認・点検し劣化状態を把握し、随時修繕・取替を行う。また、市内全域から児童生徒を募集し、義務教育学校の活性化を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	対策の出来ていない通学路について点検を行っていく。他地域から西宮浜義務教育学校へ通わせる保護者から意見を聞き取り、児童生徒募集の参考とする。	通学路について、引き続き点検・対策を行っていく。西宮浜義務教育学校の児童生徒の募集について取り組んでいく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		入園関係事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210213						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		山崎 豊/河内 真			事業開始年度		昭和46(1971)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立幼稚園において受ける教育に要する費用徴収条例、西宮市立の幼稚園園事規則			予算科目	会計	01	款	50	項	30	目	05
					目名		幼稚園費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市立幼稚園では4歳児1学級30人の定員となっており、複数の園で30人の応募を超えることが想定されたため、制度導入時より全体での一括抽選を実施し、入園児のスムーズな選考を行っている。平成27年度の子ども・子育て支援新制度施行に伴い、保育料を従来の定額制から収入に応じた負担額へと段階的に移行した。平成29年度以降は4歳児・5歳児とも応能負担となった。また、令和元年10月からは幼児教育無償化に伴い、保育料は0円となった。												
対象・意図	対象	入園児及び保護者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市立幼稚園への入園に際してスムーズな選考を行うとともに、経済的状況にかかわらず就園の機会を確保する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												

令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度園児募集において、市立幼稚園13園のうち、定員を上回った園はなかった。</li> <li>子育て支援事業の一環として、保育時間終了後に在園児を預かる「おむすび広場事業」を13園で実施した。</li> </ul>												
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	2,184	2,352	2,982	4,006
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		2,184	2,352	2,982	4,006	
正規職員人件費 B		6,335	8,612	5,598	5,706	
正規職員従事者数		0.75	1.00	0.65	0.65	
合計 (A + B) C		8,519	10,964	8,580	9,712	
Cの財源内訳		国庫支出金	60	60	100	100
		県支出金	45	41	39	100
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,583	1,850	1,860	5,085
	一般財源	6,831	9,013	6,581	4,427	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	353	499	345	345	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	353	499	345	345	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	8,872	11,463	8,925	10,057		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
4歳児応募者数	人	267.0	223.0	175.0	78.5	400.0
4歳児定員	人	400.0	400.0	400.0	100.0	400.0
特別な支援を要する園児の数	人	79.0	79.0	82.0	103.8	83.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	%	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	%	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	%	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	就学前児童数は減少傾向であるが、幼稚園教育へのニーズは一定割合で存在し、引き続き公私で受け皿を確保する必要がある。支援を必要とする幼児も含め、就園の機会を確保するよう努める必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	経済的状況にかかわらず就園の機会を確保するという目標や成果を数値化することは困難である。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、保護者負担を軽減する事業の費用が減少した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	入園事務は外部委託にはなじまない。保育料口座振替業務については業務委託を行ってきたが、保育料無償化により口座振替を行わないので、必要なくなった。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		支援が必要な子供や家庭に対するセーフティーネット、地域における幼児教育・保育ニーズの受け皿としての役割を果たしていくことが求められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		障害のある幼児や要保護児童を含めた支援が必要な幼児のセーフティーネット、地域における幼児教育・保育ニーズの受け皿としての役割を果たしていく。
		市立幼稚園としてセーフティーネット等の役割を果たしつつ、公私立が連携しながら取り組める体制づくりについて検討していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学籍等事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220202						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		昭和22(1947)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、学校教育法施行令			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	憲法及び教育基本法において、保護者は学齢児童・生徒を学校教育法第1条に規定されている学校に就学させる義務を有する。その制度に則り、学齢児童・生徒の学齢簿を作成、管理し、就学事務を実施する。また、私立等に就学していることを教育委員会に届け出ていない場合や、本市に住民登録をしたまま海外に出国した場合等、就学先が確認できない学齢児童・生徒について、就学先の調査を行い、その把握に努めている。				
対象	対象	学齢児童・生徒			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	すべての学齢児童・生徒の就学先を把握し、正確な学齢簿を作成する。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	就学通知書の圧着業務を委託している。 就学事務現行システム調査業務(標準仕様書Fit&Gap作業)を委託している。			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	<p>新入生については、小・中・義務教育学校、特別支援学校の入学予定者の保護者に対し、令和5年1月下旬に就学通知書を郵送した。在校生については、毎月、前月の児童・生徒の異動調査を市立小・中・義務教育学校に対して実施した。卒業証書等学籍関係諸表簿を作成した。</p> <p>就学先が確認できない児童・生徒については、随時、照会文書の郵送や家庭訪問、前住所地への照会、東京出入国在留管理局への出入国記録照会等による調査を行った。</p> <p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、就学事務を含む国が指定した全20業務について、令和7年度末までに標準化対応を行う必要がある。標準化にあたり、まずは現行システムと国が策定した標準仕様書との適合と乖離の範囲を測り分析を行う作業(Fit&amp;Gap作業)を行った。(委託契約。令和5年度も継続)</p>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	A	14,890	14,736	17,847	26,462
	うち会計年度任用職員人件費	311	275	297	355
	その他事業費	14,579	14,461	17,550	26,107
正規職員人件費	B	24,074	19,808	22,824	23,264
	正規職員従事者数	2.85	2.30	2.65	2.65
合計	(A + B) C	38,964	34,544	40,671	49,726
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	661	104
	県支出金	908	864	902	810
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,154	912	1,742	9,170
	一般財源	35,902	32,768	37,366	39,642
コスト調整額	D	1,340	1,148	1,407	1,407
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,340	1,148	1,407	1,407
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	40,304	35,692	42,078	51,133

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
就学通知書発送者数 (新小1当初発送分)	人	4,303.0	4,249.0	4,245.0	99.9	4,500.0
市立小学校入学者数 (5月1日現在)	人	4,334.0	4,282.0	4,214.0	98.4	4,252.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
小学校(義務教育学校前期課程含む)就学率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		(学齢児童総数 - 在籍校不明者数) / 学齢児童総数 × 100					
中学校(義務教育学校後期課程含む)就学率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		(学齢生徒総数 - 在籍校不明者数) / 学齢生徒総数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	就学先調査対象者に対する調査により、効果が認められる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	就学事務については、年度により変化する事業ではなく、今後も現状どおりで推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	児童・生徒に関する個人情報については、すべて市の管理下にあるため、事業そのものを委託することはできない。校務支援システムを活用し、業務の効率化を図っている。学齢簿システムについて、必要があり次第改修委託の可能性はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		就学先調査の効果が認められる。今後も引き続き適正就学指導に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。	他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。
	他部署と連携し、システム標準化を進める。	他部署と連携し、システム標準化を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		奨学事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220502						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		昭和37(1962)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15
					目名	教育振興費							
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	能力を有するにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な資金を給付し、又は貸し付けることにより、教育の機会均等を図る。												
	対象	奨学金の給付又は貸付を希望する生徒・学生及びその保護者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	奨学金の給付・貸付を実施することにより、経済的負担を軽減し、修学の機会を増加させる。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		貸付奨学金について、一部債権回収委託を実施している。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 母子福祉資金 (修学資金・就学支度資金) 子供家庭支援課											
令和4年度実施内容	厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に毎年度基準を作成し、申請者のうち条件を満たす者全員に対して、次の ~ の制度により学資の給付・貸付を行った。 西宮市教育委員会高校奨学金 (給付) 月額 国公立: 5,500円 私立: 950~11,000円 557人 44,821千円 オンライン学習通信費給付金 (給付) 月額 458人 6,163千円 西宮市教育委員会大学奨学金 (貸付) 月額 国公立: 10,000円 私立: 14,000円 47人 7,536千円 在日外国人学校就学補助金 (給付) 月額 85,000円 15人 1,275千円 中学校夜間学級在学者就学助成金 (給付) 月額 25,000円 4人 77,083千円 (年度途中休学者あり) その他、個人の寄付による特定の奨学事業として次の ~ の事業を行った。 藤田奨学金 (大学貸付) 月額 国公立自宅: 29,000円 0人 国公立下宿: 35,000円 0人 私立自宅: 38,000円 0人 私立下宿: 48,000円 0人 廣藤奨学金 (大学給付) 月額 国公立: 9,000円 2人 私立: 12,000円 1人 高橋奨学金 (大学給付) 入学準備金: 400,000円 1人 奨学金: 月額100,000円 11人												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	93,013	89,417	77,559	73,341							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	93,013	89,417	77,559	73,341							
	正規職員人件費	B	31,676	34,879	32,299	32,921							
		正規職員従事者数	3.75	4.05	3.75	3.75							
	合計 (A + B) C		124,689	124,296	109,858	106,262							
	Cの財源内訳	国庫支出金		6,851	6,084	6,176	6,629						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		41,580	43,087	36,992	26,587						
		一般財源		76,258	75,125	66,690	73,046						
	コスト調整額	D	1,763	2,021	1,991	1,991							
		(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		1,763	2,021	1,991	1,991						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			126,452	126,317	111,849	108,253							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
給付人数	人	661.0	609.0	557.0	91.5	572.0
貸付人数	人	60.0	55.0	47.0	85.5	57.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
奨学金受給率	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	5.2	5.0	4.6	-	最終目標年度
式・説明	奨学金給付人数 / 市内高校生生徒数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的理由により修学困難な者に対して、教育の機会均等を図るため支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	基準を毎年度作成し、申請者のうち対象者全員を採用しており、目標は概ね達成できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナ対応として、令和3年度に引き続きオンライン学習通信費の給付を行ったが、コストは逡減傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	認定業務については委託不可能である。債権回収業務については一部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国の高校生対象の経済的支援が拡充されてきたため、本市の制度と重複する部分についてはさらに見直しを検討する必要がある。国が実施する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の動向を注視し、交付金が終了した際、オンライン学習通信費の給付を継続するか検討する必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		国の「高校生等奨学給付金」の単価変更に対応するため、給付金額等を見直しして実施する。	令和6年度以降で対応する予定のもの 国の「高校生等奨学給付金」の単価変更が予想されるため、動向を注視し、必要な対応をとる。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		就学奨励助成事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220503						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		昭和25(1950)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10
					目名		教育振興費						
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>市立小・中・義務教育学校及び県立芦屋国際中等教育学校（前期課程） 就学の機会を保障するため、経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、給食費などの援助を行っている。</p> <p>市立特別支援学校（小・中学部） 市立特別支援学校に通う児童・生徒に対し、市立小・中学校の特別支援学級に通う就学援助対象の児童・生徒と同様の措置を行うため、県補助との差額を就学援助として実施している。</p>												
	対象	市立小・中学校等に就学する児童・生徒及び保護者											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市立小・中学校等の経済的理由により就学が困難な児童・生徒について、就学の機会を保障する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無											
令和4年度実施内容	<p>市立小・中・義務教育学校及び県立芦屋国際中等教育学校（前期課程） 厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に、毎年度基準所得等の認定基準を設け、申請者のうち条件を満たす者全員（小学校3,164人・中学校1,767人）に対し就学援助を行った。</p> <p>市立特別支援学校（小・中学部） 県から認定を受けた38人のうち29人に対し、県補助差額分の就学援助を行った。</p> <p>生活支援特別給付金（就学奨励金受給世帯等） 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格・物価高騰等に直面する就学奨励世帯等に対し、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、臨時給付金の支給を行った（小学校2,999人・中学校1,700人・特別支援学校38人）。</p>												
	<p>令和4年度実施内容</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	422,632	389,268	427,858	422,530							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	422,632	389,268	427,858	422,530							
	正規職員人件費	B	7,180	7,751	9,044	9,657							
		正規職員従事者数	0.85	0.90	1.05	1.10							
	合計 (A + B) C		429,812	397,019	436,902	432,187							
	Cの財源内訳	国庫支出金	61,545	10,375	55,947	16,004							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	25,220	0	0	0							
		一般財源	343,047	386,644	380,955	416,183							
	コスト調整額 D		400	449	558	584							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	400	449	558	584							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		430,212	397,468	437,460	432,771								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
就学奨励金受給者数	人	5,318.0	5,126.0	4,931.0	96.2	4,908.0
対象校全児童生徒数	人	37,776.0	37,527.0	37,104.0	98.9	36,751.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
就学奨励金受給率	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	14.1	13.7	13.3	-	-
式・説明	就学奨励金受給者数 / 対象校全児童生徒数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	基準所得のほか7項目の認定基準を設けているため、経済的理由により就学困難な児童・生徒の就学機会を保障できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	認定者数は減少傾向である。各支給費目の単価は毎年見直しを行っているが、コストは現状どおりで推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	認定業務については外部委託を行うことは困難である。システム処理と複数人による確認作業により、効率的に業務を進めるよう取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して必要な支援を行っている。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	経済的に就学が困難な児童・生徒がいる世帯に対し、必要な支援が行き届くよう、周知方法を拡大するとともに、審査、給付についても滞りなく業務を遂行する。	文部科学省・厚生労働省が示す支給基準の単価変更の動向を注視し、西宮市の支給金額についても必要な対応を取る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	家庭教育関係事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	230201							
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課										
主管課長等	岡田 良一		事業開始年度	不明							
法的根拠	その他（市規則等含）	教育基本法 社会教育法 西宮市PTA活動 功労者表彰要綱等	予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
			目名	社会教育総務費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	03	青少年育成								
	取組内容	02	地域・家庭の教育力の向上								
事務事業の実施概要（PLAN・DO）											
事業概要	1 家庭教育振興事業		生きる力と社会性のある子供たちを育成できる教育力を持った家庭を育むため啓発活動の実施や学習機会の提供を行う。								
	2 PTA等の支援事業		PTAの全市的な組織であるPTA協議会等と連携を図るとともに、PTA活動を充実させるための支援を行う。また、西宮ユネスコ協会と協働するとともに、ユネスコ精神の啓発等の支援を行う。								
対象・意図	対象	児童・生徒、保護者、PTA協議会・PTA会員等									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	生きる力と社会性のある自主自立した子供たちを育てることのできる家庭を育成する。PTA協議会と連携し、持続可能なPTA活動となるよう支援する。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		ユネスコ世界児童画展で作品取付等の業務を委託している。								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		1 家庭教育出張講座、家庭教育重点目標・実践目標啓発講座の企画及び実施 2 PTA役員・委員研修会の企画及び実施 3 国際理解講座とユネスコ世界児童画展の実施								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有		・西宮市青少年問題協議会（青少年施策推進課） ・子育て支援事業（子育て総合センター）								
令和4年度実施内容	【家庭教育振興事業】 家庭教育振興市民会議（2回開催 10/17・2/7） 社会教育関係団体や行政が委員として参画し、今後取り組む家庭教育のテーマ等について意見交換を行った。家庭教育出張講座（3講座19回開催 538人参加）「マザークラスでの絵本の読み聞かせ講座」（計234人）「あーよかったなあなたがいて～こんなお母さん、お父さんになりたいな～」（計277人）「入学説明会での家庭教育講座」1校（計27人）家庭教育講演会「子どもの育ちをまんなかにおいた社会の実現とは～今、大人たちにできること～」（計51人）「子どものコミュUP!!!～始まりは心が通い合う温かい親子関係から～」（計26人）ニュースレター『家族の絆』年2回（秋号・春号）、合計126,000部発行「家庭教育5つの実践目標」リーフレットを市立小学校・義務教育学校・特別支援学校に入学する新1年生の保護者へ配布										
	【PTA関係事業】 PTA功労者表彰 被表彰者2人 PTA協議会との懇談（PTA活動の見直しについて） 【ユネスコ関係事業】 国際理解講座 2/24（109人参加） 市政ニュース「ユネスコ特集記事」掲載 8/10号 ユネスコ世界児童画展 3/21～3/26（計402人参加）										
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）											
コストの内訳（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	1,036	1,484	1,545	1,913					
		うち会計年度任用職員人件費	0	341	356	370					
		その他事業費	1,036	1,143	1,189	1,543					
	正規職員人件費	B	16,725	18,085	18,087	18,436					
		正規職員従事者数	1.98	2.10	2.10	2.10					
	合計	(A + B) C	17,761	19,569	19,632	20,349					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	17,761	19,569	19,632	20,349					
	コスト調整額	D	931	1,048	1,115	1,115					
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	931	1,048	1,115	1,115					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		18,692	20,617	20,747	21,464						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
家庭教育出張講座参加者数	人	205.0	442.0	538.0	121.7	550.0
家庭教育出張講座開催回数	回	13.0	11.0	19.0	172.7	20.0
P T A 役員・委員研修会参加者数	人	0.0	93.0	144.0	154.8	150.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
家庭教育出張講座参加者満足度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標					96.6
	% 実績	99.4	97.5	96.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート(とてもよい+良い)÷回答数					
P T A 役員・委員研修会参加者満足度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標					73.6
	% 実績	0.0	86.0	73.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート(とてもよい+良い)÷回答数					
入学説明会での家庭教育講座実施校	単位	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	目標					10.0
	% 実績	0.0	0.0	1.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	実施校数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	家庭環境が多様化し、地域社会が変化 中、すべての家庭での教育を支援する 必要がある。 P T A の様々な課題について、P T A 協 議会と連携し、情報を共有しながら、P T A 活動を支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	家庭教育講演会の様子を西宮市限定YouTub eで配信し、より多くの方に情報を届けら れるよう工夫した。参加者の満足度が高い ことから、引き続き充実した講座等を実施 するとともにより効率的な情報発信の方法 を検討する。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	講座や研修会等の会場は公民館等の市立施 設で開催に努めるなど、経費の削減を図っ ている。一方で、研修等の講師謝礼等が発 生するため一定の経費がかかる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既にユネスコ世界児童画展で作品取付等の 業務を委託することで、一部業務の効率化 が図れている。各種講座や研修会、情報誌 作成等は、学校やP T A 協議会、庁内等と の緊密な連携があり、委託にはなじまない 。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響等で益々多様化する社会的ニーズに対応しながら、家庭での教育力向上に効果的な支援や情報発信の手法について検討する必要がある。P T A については、様々な課題がある中で、時代に合った活動への支援内容を検討・実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
家庭教育におけるニーズや実施方法について研究を深める。P T A でのICT活用等、P T A 活動への支援内容を検討・実施していく。		令和5年度の事業実施の結果を踏まえつつ、引き続き支援方法について研究・検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		230202						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課											
主管課長等		岡田 良一			事業開始年度		平成23(2011)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 西宮市学校運営協議会の設置等に関する規則			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費						
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	02	地域・家庭の教育力の向上										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>【教育連携事業】 各学校で学校運営協議会を開催し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を明確にした上で、学校や地域の課題について熟議を重ね、社会総がかりで子供を育成する。 地域住民等の参画を得て、授業の補助、部活動の指導、図書の整理や読み聞かせ、校内の環境整備、登下校時における子供の安全確保に係る活動や、学校行事の運営支援など学校の要望に応じて学校支援ボランティア活動を実施する。 西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会を開催し、各学校での課題や成果の把握に努め、市全体の総合調整を行う。</p> <p>【コミュニティ・スクール事業】 広報や研修会開催によりコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)に対する理解を深め、市立学校におけるコミュニティ・スクールの運営を支援する。</p>												
	対象・意図	対象	学校、家庭、地域										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	子供のよりよい生活環境や学習環境づくりについて、地域が関わる、参画と協働の地域社会を築く仕組みづくりを目指す。地域住民等が教育の当事者として学校運営に参画することを通じて、学校と地域の連携協働体制を組織的・継続的に確立していく。 子供たちが地域社会のなかで、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)		教育連携事業について、教育連携協議会・教育連携事業本部に業務委託する。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		教育連携事業									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		学校支援(ささえ)事業(学校教育課)									
令和4年度実施内容	学校運営協議会(教育連携協議会)の会議開催： (小学校)178回、(中学校)90回、(義務教育学校)10回、(特別支援学校)2回 教育連携事業の実施事業数： (小学校)延べ407事業、(中学校)延べ137事業、(義務教育学校)延べ24事業、(特別支援学校)延べ9事業 西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会の開催：年1回 地域学校協働活動推進員事前研修会：年1回、延べ参加者数 26人 地域学校協働活動推進員地区ブロック別交流会：年10回、延べ参加者数 136人 コミュニティ・スクール研修会：学校運営協議会委員等を対象に、2校の事例発表とグループワークを実施 コミュニティ・スクールの導入：計40校(小学校29校、中学校9校、義務教育学校1校、特別支援学校1校)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	21,013	28,550	35,813	67,235							
		うち会計年度任用職員人件費	6,480	9,927	9,544	9,872							
		その他事業費	14,533	18,623	26,269	57,363							
	正規職員人件費	B	16,218	15,932	15,934	16,241							
		正規職員従事者数	1.92	1.85	1.85	1.85							
	合計	(A + B) C	37,231	44,482	51,747	83,476							
	Cの財源内訳	国庫支出金	3,399	4,232	4,860	2,175							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	7	0							
		一般財源	33,832	40,250	46,880	81,301							
	コスト調整額	D	902	923	982	982							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	902	923	982	982							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		38,133	45,405	52,729	84,458								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
学校運営協議会等の会議の総開催回数	回	168.0	219.0	280.0	127.9	315.0
教育連携事業の総参加者数	人	234,862.0	175,035.0	196,995.0	112.5	250,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
教育連携事業の年間総事業数	単位 目標	610.0	610.0	610.0	630.0	630.0
	事業 実績	315.0	415.0	577.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全小・中・義務教育学校・特別支援学校における教育連携事業の事業数の総計					
教育連携事業に参加したボランティアの人数	単位 目標	91,500.0	91,500.0	91,500.0	94,500.0	100,000.0
	人 実績	67,672.0	81,357.0	84,892.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学習支援、環境整備支援、登下校安全指導等に参加したボランティアの延べ人数					
学校運営協議会設置校の数	単位 目標	11.0	24.0	42.0	63.0	63.0
	校 実績	12.0	24.0	40.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	幼稚園を除く全ての市立学校にコミュニティ・スクールを導入する					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子供たちの健全な育成は学校だけに任せて得られるものではなく、学校と家庭と地域が課題や目標を共有し、社会総がかりで子供たちを育む取組みが求められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により目標にはやや届かなかったが、「社会に開かれた教育課程」に基づき、地域と学校の協働が今後より求められることが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和5年度にコミュニティ・スクールの導入が完了するため、令和5年度までは事業費は増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	学校を核とした地域づくりを事業目的の一つとしており、実施主体は学校と地域が望ましい。子供の健全育成にかかる同種の事業との統合を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響はまだ続いているが、学校における感染症対策に地域の支援を得るなど、これまでの繋がりを生かした事業展開が見られた。コミュニティ・スクールの導入を機に新たな事業を実施する学校もあり、予算面での支援や事務作業の効率化を引き続き行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	コミュニティ・スクールの導入は令和5年度で完了となるが、コミュニティ・スクールの質的向上をめざし、学校訪問や研修会を通じて教職員や地域住民のコミュニティ・スクールに対する理解を深める。	コミュニティ・スクールについて取組内容の更なる充実を図るとともに、継続した運営ができるよう支援していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		放課後キッズルーム事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		230305							
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課												
主管課長等		後迫 竹宏			事業開始年度		平成27(2015)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	社会教育法 西宮市放課後キッズルーム事業 実施要綱等			予算科目		会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費							
					事業分類		112			ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	03	青少年育成											
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>小学校の教室や運動場等を活用し、子供たちの自由で安全な遊び場や学びの場を提供する。平成27年度に試行を開始。平成28年度より実施形態を多様化させ試行を進めてきた。令和元年度からは、育成センターの待機児童対策にもつながるよう運用を見直し、事業者に委託して実施する「放課後キッズルーム事業(委託型)」を実施。総合的な放課後施策のあり方について検討を重ねた結果、市職員であるコーディネーターが、地域の方々とともに子供たちの成長を支える「放課後キッズルーム事業(直営型)」を基本に導入を進めることとし、育成センターの待機児童が発生する見込みがある場合は、「放課後キッズルーム事業(委託型)」の導入を検討することとしている。</p>																															
対象	対象		主に西宮市立小学校に在籍する児童																													
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)		子供たちが安心して主体的に活動できる遊び場や学びの場を各小学校区に導入していくことで、たくましい子供の育ちに繋げるとともに、子供たちが地域の大人に見守られながら心豊かに育まれる環境づくりを目指す。																													
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(NPO等)		放課後キッズルーム事業(委託型)は事業者に委託。																											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有		子供の活動を見守る見守りスタッフや子供の活動をコーディネートする学生スタッフを配置しており、多くの市民や学生と協働している。																												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有		児童館管理運営事業(子育て総合センター)、留守家庭児童育成センター管理運営事業(育成センター課)																												
令和4年度実施内容	<p>1. 放課後キッズルーム事業(直営型): 20校 (浜脇小、安井小、夙川小、北夙川小、苦楽園小、甲東小、上ヶ原小、上ヶ原南小、段上西小、深津小、瓦林小、上甲子園小、津門小、春風小、今津小、鳴尾北小、小松小、名塩小、生瀬小、西宮浜義務教育学校)</p> <p>2. 放課後キッズルーム事業(委託型): 6校 (香櫨園小、神原小、甲陽園小、平木小、高木北小、南甲子園小)</p> <p>事務事業の指標(CHECK)について、集計誤りのため修正 【修正箇所】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>正</th> <th>令和2年度実績</th> <th>令和3年度実績</th> <th>誤</th> <th>令和2年度実績</th> <th>令和3年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均活動回数</td> <td></td> <td>171.0</td> <td>平均活動回数</td> <td></td> <td>161.0</td> </tr> <tr> <td>平均参加児童数</td> <td>5,683.0</td> <td>7,249.0</td> <td>平均参加児童数</td> <td>5,755.0</td> <td>7,307.0</td> </tr> </tbody> </table>														正	令和2年度実績	令和3年度実績	誤	令和2年度実績	令和3年度実績	平均活動回数		171.0	平均活動回数		161.0	平均参加児童数	5,683.0	7,249.0	平均参加児童数	5,755.0	7,307.0
正	令和2年度実績	令和3年度実績	誤	令和2年度実績	令和3年度実績																											
平均活動回数		171.0	平均活動回数		161.0																											
平均参加児童数	5,683.0	7,249.0	平均参加児童数	5,755.0	7,307.0																											

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	92,990	111,550	170,292
	うち会計年度任用職員人件費	27,022	35,626	60,968	86,187
	その他事業費	65,968	75,924	109,324	131,825
正規職員人件費 B	19,513	20,238	20,241	20,631	
	正規職員従事者数	2.31	2.35	2.35	2.35
合計 (A + B) C		112,503	131,788	190,533	238,643
Cの財源内訳	国庫支出金	8,697	12,410	19,103	20,881
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	103,806	119,378	171,430	217,762
コスト調整額 D	1,086	1,173	1,248	1,248	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,086	1,173	1,248	1,248
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	113,589	132,961	191,781	239,891

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
平均活動回数(コーディネーター配置校)	回	137.0	171.0	175.0	102.3	170.0
平均参加児童数(コーディネーター配置校)	人	5,683.0	7,249.0	9,906.0	136.7	10,000.0
放課後キッズルーム事業実施校の数	校区	19.0	20.0	26.0	130.0	30.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
今後の参加を望む割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	86.3	91.4	88.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	今後も参加したいと回答した児童の数 ÷ 事業に登録している児童のアンケート回答数					
事業を通して新たな友達ができえた児童の割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	46.6	55.1	52.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	事業を通して新たな友達ができたと回答した児童の数 ÷ 事業に登録している児童のアンケート回答数					
事業に対する満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	65.9	64.0	68.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	事業に対して満足と回答した保護者の数 ÷ 事業に登録している児童のアンケート回答数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	アンケート調査でも、当事業への評価は高く、放課後施策に対するニーズは高い。市が主体的に実施することで、安定した事業運営が図られるメリットがある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	今後の参加を望む児童の割合も高く、概ね望ましい居場所づくりができている。保護者の満足度も比較的高く、特に未実施校においては、ニーズは増えると考えられる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業の拡充に伴いコストは増大するが、比較的成本の高い放課後キッズルーム事業(委託型)は、必要最小限で導入しているため、トータルコストの増え幅は抑えられている。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	留守家庭児童育成センターの待機児童の状況等により、放課後キッズルーム事業(委託型)を導入している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		放課後キッズルーム事業(直営型)の導入を基本とし、留守家庭児童育成センターの待機児童の状況等により放課後キッズルーム事業(委託型)の導入を検討する方向性ではあるが、今後のコストの増大を考慮し、効果的な導入のあり方について検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
効果的で総合的な放課後施策推進の観点から、引き続きこども支援局とも協議し、より適切な事業形態での導入を検討する。		令和5年度に検討した結果を基に、事業を順次導入し、令和7年度末までに全校導入を目指す。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		青少年育成事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		230102						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課											
主管課長等		町田 英子			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>【体験活動の推進】子供達が自立心や協調性等を身につけることができるよう、自然体験・野外体験活動事業を実施する。親子のふれあいや絆づくりのため、ファミリー向けのキャンプを実施する。シズンシップを醸成する機会として、「二十歳のつどい」を実施する。青少年体験学習リーダー育成のため、高校生や大学生を対象に体験・参加型の演習を取り入れたセミナーや自らが企画、運営を担うイベントを開催する。</p> <p>【青少年関係団体活動への支援】青少年愛護協議会等の青少年育成団体に事業費等の補助や事業委託を行うことにより、青少年に多彩な地域活動の場を提供し、青少年の社会参加を促すとともに、子供たちの見守り活動やあいさつ運動など、安全・安心なまちづくりを進める中で青少年健全育成活動の促進を図る。</p>												
対象・意図	対象	青少年及び青少年関係団体											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	自然体験、野外活動体験、二十歳のつどい等の事業により、青少年の健全育成が図られている状態。 青少年体験学習リーダーが活動を通して、自己肯定感などを感じ、成長を実感している状態。 青少年関係団体への支援を行うことで、地域の青少年育成の気運が高まっている状態。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) ファミリー対象事業、団体育成事業を青少年関係団体に委託。二十歳のつどい記念行事の企画運営を実行委員会に委託、その他舞台設営等を民間事業者へ委託。青少年健全育成事業等を市青愛協等青少年関係団体に委託。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 二十歳のつどいの企画、式典当日の運営において、市民の公募委員と青少年関係団体からの推薦委員の協力を受けている。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>【体験活動の推進】二十歳のつどい：1月9日 (成人の日) 阪神甲子園球場にて開催。参加人数：3,880人。その他、みやっこワイルド塾 (小学1年生～3年生を対象にしたイベント)、サマーキャンプ (小学6年生を対象にした宿泊キャンプ)、ファミリーデイキャンプ (家族向け自然体験事業)、青少年体験学習リーダーセミナー (高校生以上の学生向けにリーダースキルを学ぶセミナー)、青少年体験学習リーダー企画運営イベント (小学生を対象にしたイベント) を開催。西宮・栲原交流事業 (小学5年生を対象とした友好都市高知県栲原町との交流事業) は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p> <p>【青少年関係団体活動への支援】38地区青少年愛護協議会へ補助金を交付し、「キッズのびのび事業」が実施された (実施事業総数：237事業)。市子ども会協議会へ補助金を交付し、子ども会大会、文化サークル活動、育成者代表者会が実施された。西宮市青少年健全育成のつどいを西宮市青少年愛護協議会に委託し実施。家族ふれあい塾事業を19の地区青少年愛護協議会に委託し17地区で実施。2地区については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。放課後子供教室事業は、放課後や週末に地域の子供を対象として28地区で実施し、地域が主体となって取り組む学習支援やスポーツ教室、文化活動、地域住民との交流活動等を支援した。</p>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	23,352	27,241	29,906	34,111							
		うち会計年度任用職員人件費	5,003	4,995	5,139	5,889							
		その他事業費	18,349	22,246	24,767	28,222							
	正規職員人件費	B	38,096	33,845	41,515	43,632							
		正規職員従事者数	4.51	3.93	4.82	4.97							
	合計 (A + B)	C	61,448	61,086	71,421	77,743							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	1,002	1,270	1,758							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	31	59	95							
		一般財源	61,448	60,053	70,092	75,890							
	コスト調整額	D	2,120	1,961	2,559	2,639							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,120	1,961	2,559	2,639							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	63,568	63,047	73,980	80,382								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
青少年体験学習リーダーセミナー実施回数	回	0.0	0.0	30.0	-	45.0
地区青少年愛護協議会設立地区数	地区	39.0	39.0	39.0	100.0	39.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
自然体験活動事業延べ参加者数	単位 目標	100.0	100.0	210.0	215.0	240.0
	人 実績	0.0	139.0	287.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	事業数・内容の見直しを行いつつ、コロナ禍以前の水準を維持していく。					
青少年体験学習リーダーの登録者数	単位 目標	20.0	20.0	20.0	24.0	36.0
	人 実績	0.0	0.0	16.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	H30.4月に開始した青少年体験学習リーダー制度を充実させ、登録者数の増加を図る。					
地区青少年愛護協議会による実施事業数	単位 目標	250.0	350.0	350.0	300.0	300.0
	事業 実績	120.0	158.0	237.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	新型コロナウイルスによる事業中止により減少。今後は持続可能な水準を維持していく。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響で、中止した事業、内容変更した事業が多くあったが、参加者からは高評価を得ており、参加希望者も定員を超えるものが多くあった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた事業が徐々に再開されたことによりコストが増加した。自然体験活動や家族ふれあい事業などの事業については、参加者に実費負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業目的とコスト面から、委託による実施が効果的、効率的と判断しているものについては、既に委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	体験活動事業への参加の機運が高まりつつある中、約3年間続いたコロナ禍の影響で、青少年関係団体内の経験やスキルの継承が滞っている状況が見受けられる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	青少年体験学習リーダーセミナーの回数を増やし、人材育成を推進する。青愛協をはじめとする青少年関係団体に対して、コロナ禍以前の活動状況へ戻れるよう、適切な支援を行っていく。	青愛協をはじめとする青少年関係団体に対して、持続可能な活動ができるよう、適切な支援・助言を行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																								
事務事業名		山東自然の家管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																	
					事業番号		230104																	
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課																						
主管課長等		町田 英子			事業開始年度		平成元(1989)年度																	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立山東自然の家条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	25											
					事業分類	117		施設管理運営																
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																					
	施策分野	03	青少年育成																					
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実																					
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																								
事業概要	<p>転地学習施設市島学園の代替施設として、山東町（現：朝来市）の協力を得て、平成元年4月に設置した山東自然の家の管理運営事業。利便性の向上と運営費のコスト削減を図るため、指定管理者制度を導入している。同施設は、西宮市の小学校の自然学校、中学校の転地学習のほか、青少年団体や一般市民の活動の場としても活用されている。</p>																							
対象・意図	対象	青少年及び一般市民																						
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態。																						
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（NPO等） 指定管理者：一般社団法人 山東自然の家																							
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無																							
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無																							
令和4年度実施内容	令和4年度施設利用状況（合計：利用件数109件 延べ利用人数18,491人） <table border="1"> <thead> <tr> <th>西宮市</th> <th>朝来市</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校 37件 延べ 13,417人</td> <td>学校 1件 延べ 195人</td> <td>学校 1件 延べ 193人</td> </tr> <tr> <td>団体 11件 延べ 1,642人</td> <td>団体 10件 延べ 464人</td> <td>団体 17件 延べ 1,819人</td> </tr> <tr> <td>家族 21件 延べ 225人</td> <td>家族 1件 延べ 12人</td> <td>家族 3件 延べ 30人</td> </tr> <tr> <td>その他 7件 延べ 494人</td> <td>その他 0件 延べ 0人</td> <td>その他 0件 延べ 0人</td> </tr> </tbody> </table>									西宮市	朝来市	その他	学校 37件 延べ 13,417人	学校 1件 延べ 195人	学校 1件 延べ 193人	団体 11件 延べ 1,642人	団体 10件 延べ 464人	団体 17件 延べ 1,819人	家族 21件 延べ 225人	家族 1件 延べ 12人	家族 3件 延べ 30人	その他 7件 延べ 494人	その他 0件 延べ 0人	その他 0件 延べ 0人
	西宮市	朝来市	その他																					
	学校 37件 延べ 13,417人	学校 1件 延べ 195人	学校 1件 延べ 193人																					
団体 11件 延べ 1,642人	団体 10件 延べ 464人	団体 17件 延べ 1,819人																						
家族 21件 延べ 225人	家族 1件 延べ 12人	家族 3件 延べ 30人																						
その他 7件 延べ 494人	その他 0件 延べ 0人	その他 0件 延べ 0人																						
	指定管理者自主事業 「山東春のつどい」「山東で自然学校体験」等8事業を実施。 新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため、規模を縮小して開催																							
	山東自然の家使用料減免状況（令和4年度） 減免件数：2件 / 利用総件数：109件 減免額：6千円 / 収入額：7,974千円																							
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)																								
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																		
	事業費	A	81,503	85,704	85,208	89,244																		
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0																		
		その他事業費	81,503	85,704	85,208	89,244																		
	正規職員人件費	B	1,858	2,411	3,101	3,160																		
		正規職員従事者数	0.22	0.28	0.36	0.36																		
	合計 (A + B) C		83,361	88,115	88,309	92,404																		
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																		
		県支出金	0	0	0	0																		
		地方債	0	0	0	0																		
		その他	881	3,368	8,051	16,080																		
		一般財源	82,480	84,747	80,258	76,324																		
	コスト調整額 D		33,627	33,664	33,715	33,715																		
	(加算)減価償却費		33,524	33,524	33,524	33,524																		
	(加算)退職給与引当		103	140	191	191																		
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																			
トータルコスト (C + D) E		116,988	121,779	122,024	126,119																			

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
年間の開所日数	日	264.0	276.0	329.0	119.2	327.0
指定管理者自主事業参加者数	人	0.0	45.0	255.0	566.7	315.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
利用件数	単位 目標	120.0	88.0	100.0	163.0	245.0	44.5
	件 実績	62.0	84.0	109.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		直近3ヶ年実績の平均値とし、向上を目指す。ただし、令和5年度は前年度の5割増を目標とする。					
延べ利用人数	単位 目標	6,000.0	9,850.0	15,000.0	27,736.0	34,000.0	54.4
	人 実績	2,371.0	10,212.0	18,491.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		直近3ヶ年実績の平均値とし、向上を目指す。ただし、令和5年度は前年度の5割増を目標とする。					
指定管理者自主事業参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.8
	% 実績	-	100.0	98.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		参加者アンケートの「大変満足」「満足」の割合。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	類似施設である丹波少年自然の家が廃止されることもあり、市内小学校が安定的に自然学校事業を実施するために必要な施設である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	自然学校の利用が令和4年度の2泊3日から令和5年度は4泊5日に戻るなど、コロナ禍の状況から徐々に回復していくものと見ている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	指定管理者制度の導入により効率的な施設運営を図っているが、施設老朽化への対応として設備補修等に伴いコストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成18年度より指定管理者制度を導入済。小規模の修繕工事等については、指定管理者が対応し、迅速な利用環境改善とコスト圧縮を実現している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		丹波少年自然の家を利用していた学校、団体の受け皿として、利用が増えることが予想されることから、指定管理者と協議を行い、受け入れ態勢を整える。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		利用者増を想定し、指定管理者と対応を協議する。令和6年度からの指定管理者の選定を行う。
		指定管理者の協力のもと、施設及び設備の予防保全を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																																																																							
事務事業名		丹波少年自然の家運営費負担事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																																																																																
					事業番号		230105																																																																																
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課																																																																																					
主管課長等		町田 英子			事業開始年度		昭和53(1978)年度																																																																																
法的根拠	その他(市規則等含)	丹波少年自然の家事務組合同規約			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	25																																																																										
					目名	青少年教育施設費																																																																																	
		事業分類		117		施設管理運営																																																																																	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																																																																																				
	施策分野	03	青少年育成																																																																																				
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実																																																																																				
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																																																							
事業概要	<p>昭和47年4月、阪神広域行政都市協議会と丹波総合開発促進協議会が阪神丹波地方行政連合協議会を設立。その中で阪神・丹波地域の連携のあり方について調査研究が進められた結果、丹波地域の恵まれた自然環境の活用を通じて阪神丹波両地域の連携を深めることを目的に昭和53年6月に丹波少年自然の家が設置された。施設の管理運営は「丹波少年自然の家事務組合」が行っている。令和5年度をもって、事務組合の解散が予定されており、利用者の受入れは令和5年6月30日以降中止となる。</p> <p>管理運営費は阪神7市1町、丹波市、丹波篠山市で負担している。                      *負担率=阪神7市1町で管理運営費総額の90%を負担                      うち西宮市負担は26.15%(人口割24.90%+均等割1.25%)                      令和2年度国勢調査により負担率を算定。</p>																																																																																						
対象・意図	対象	青少年及び一般市民																																																																																					
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態にしたい。																																																																																					
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		阪神7市1町と丹波市・篠山市により設立された「丹波少年自然の家事務組合」により、管理運営されている。																																																																																			
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																																																																					
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無																																																																																					
令和4年度実施内容	<p>令和4年度管理運営費総額106,000千円のうち、西宮市の負担分24,947,100円を支出した。</p> <p>令和4年度施設宿泊利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>尼崎市</td> <td>西宮市</td> <td>芦屋市</td> <td>伊丹市</td> <td>宝塚市</td> <td>川西市</td> <td>三田市</td> <td>猪名川町</td> <td>丹波市</td> <td>丹波篠山市</td> <td>圏域外</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>11件</td> <td>18件</td> <td>13件</td> <td>14件</td> <td>27件</td> <td>14件</td> <td>18件</td> <td>7件</td> <td>10件</td> <td>1件</td> <td>27件</td> <td>161件</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>463人</td> <td>1,584人</td> <td>1,839人</td> <td>2,885人</td> <td>4,483人</td> <td>2,096人</td> <td>2,408人</td> <td>750人</td> <td>331人</td> <td>5人</td> <td>1,737人</td> <td>18,581人</td> </tr> </table> <p>令和4年度施設日帰り利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>尼崎市</td> <td>西宮市</td> <td>芦屋市</td> <td>伊丹市</td> <td>宝塚市</td> <td>川西市</td> <td>三田市</td> <td>猪名川町</td> <td>丹波市</td> <td>丹波篠山市</td> <td>圏域外等</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>14件</td> <td>40件</td> <td>9件</td> <td>41件</td> <td>31件</td> <td>13件</td> <td>10件</td> <td>5件</td> <td>25件</td> <td>1件</td> <td>46件</td> <td>236件</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>239人</td> <td>959人</td> <td>407人</td> <td>636人</td> <td>1,423人</td> <td>492人</td> <td>884人</td> <td>454人</td> <td>1,472人</td> <td>28人</td> <td>1,435人</td> <td>8,429人</td> </tr> </table> <p>丹波少年自然の家主催交流事業                      「わくわく親子キャンプ」「みんな集まれ丹波de秋悠遊」「土にふれあい米づくり」                      「グラウンド・ゴルフ交歓会」など</p>										尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計	件数	11件	18件	13件	14件	27件	14件	18件	7件	10件	1件	27件	161件	延人数	463人	1,584人	1,839人	2,885人	4,483人	2,096人	2,408人	750人	331人	5人	1,737人	18,581人		尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外等	合計	件数	14件	40件	9件	41件	31件	13件	10件	5件	25件	1件	46件	236件	延人数	239人	959人	407人	636人	1,423人	492人	884人	454人	1,472人	28人	1,435人	8,429人
	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計																																																																											
件数	11件	18件	13件	14件	27件	14件	18件	7件	10件	1件	27件	161件																																																																											
延人数	463人	1,584人	1,839人	2,885人	4,483人	2,096人	2,408人	750人	331人	5人	1,737人	18,581人																																																																											
	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外等	合計																																																																											
件数	14件	40件	9件	41件	31件	13件	10件	5件	25件	1件	46件	236件																																																																											
延人数	239人	959人	407人	636人	1,423人	492人	884人	454人	1,472人	28人	1,435人	8,429人																																																																											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																																																							
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																																																																	
	事業費	A	24,551	24,551	24,957	24,690																																																																																	
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0																																																																																	
		その他事業費	24,551	24,551	24,957	24,690																																																																																	
	正規職員人件費	B	591	603	603	702																																																																																	
		正規職員従事者数	0.07	0.07	0.07	0.08																																																																																	
	合計(A+B) C		25,142	25,154	25,560	25,392																																																																																	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																																																																																	
		県支出金	0	0	0	0																																																																																	
		地方債	0	0	0	0																																																																																	
		その他	0	0	0	0																																																																																	
		一般財源	25,142	25,154	25,560	25,392																																																																																	
	コスト調整額 D		33	35	37	42																																																																																	
		(加算)減価償却費	0	0	0	0																																																																																	
		(加算)退職給与引当	33	35	37	42																																																																																	
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																																																																		
トータルコスト(C+D) E		25,175	25,189	25,597	25,434																																																																																		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
丹波少年自然の家事務組協議会定例会の回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
各市町教育・企画担当課長合同会議の回数	回	3.0	3.0	4.0	133.3	3.0
市政ニュース広報回数	回	5.0	9.0	4.0	44.4	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮市民の利用件数の割合	単位	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
	目標	7.1	14.6	14.6	-	56.2
式・説明	運営負担金の西宮の負担率を目標値としていたが、令和5年6月30日で利用受け入れを中止する。					
家族利用数における西宮市民の割合	単位	26.0	26.0	26.0	0.0	0.0
	目標	17.9	13.3	30.8	-	-
式・説明	運営負担金の西宮の負担率を目標値としていたが、令和5年度は家族利用の受け入れは行われぬ。					
全体の宿泊利用延べ人数	単位	50,000.0	33,000.0	21,800.0	5,000.0	5,000.0
	目標	2,028.0	14,518.0	18,581.0	-	371.6
式・説明	令和5年6月30日で利用受け入れを中止する。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	自然学校での利用に加え、一般利用もされている施設であるが、丹波少年自然の家事務組合解散の決定に伴い施設が廃止される見込である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和4年度の利用状況は若干回復した。丹波少年自然の家事務組合解散が決定しており、令和5年6月30日をもって利用受け入れが中止となる。
	市民ニーズの傾向	かなり減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	丹波少年自然の家事務組合解散に伴い、一時的に建物撤去費用などの負担が生じる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	丹波少年自然の家事務組合解散が決定しており、解散手続きに向けた協議・検討が進められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和5年度末の丹波少年自然の家事務組合解散に向けて、構成市町との間で協議・検討を滞りなく進めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	31 休・廃止の方向で検討
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
丹波少年自然の家事務組合解散に向けて、構成市町との間で協議・検討を進め、必要な手続きを行う。		解散後の残務があれば処理を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		山東自然の家改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		230106							
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課												
主管課長等		町田 英子			事業開始年度		平成26(2014)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立山東自然の家条例			予算科目		会計	01	款	50	項	35	目	25
					目名		青少年教育施設費							
		事業分類		222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	03	青少年育成											
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実											

**事務事業の実施概要 (PLAN・DO)**

事業概要	山東自然の家の利用者の安全と利便性を確保するため、耐用年数や劣化状況を踏まえて、設備や施設の計画的な修繕・改修を行う。												
対象・意図	対象	山東自然の家の利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設や設備の不具合等に起因する怪我や事故の発生を未然に防ぎ、利用者が快適に施設を利用出来ている状態。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 設計業務等												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行うすべての課												
令和4年度実施内容	給水設備制御盤整備工事の契約を行った。世界的な半導体不足の影響で部品の大幅な納期遅延が発生したため、工事は令和5年度に繰り越して実施する。(事業費5,819千円を全額令和5年度に繰り越して執行する。)												

**事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)**

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	2,945	8,839	0	25,757
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		2,945	8,839	0	25,757	
正規職員人件費 B		338	431	431	702	
正規職員従事者数		0.04	0.05	0.05	0.08	
合計 (A + B) C		3,283	9,270	431	26,459	
Cの財源内訳		国庫支出金	525	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	2,758	9,270	431	26,459	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	9,394	1,421	4,718	9,072	
	(加算)減価償却費	9,375	10,235	4,691	9,030	
	(加算)退職給与引当	19	25	27	42	
	(控除)コスト対象外	0	8,839	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	12,677	10,691	5,149	35,531	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
改修工事の件数	件	2.0	1.0	0.0	0.0	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	供用開始から30年以上が経過し、利用者の安全・利便性を確保するため、設備や施設の計画的な修繕・改修が必要である。丹波少年自然の家の廃止を受けて、自然学校で利用する小学校が増えることが予想される。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設及び設備の不具合を把握し、計画的な修繕・改修を行うとともに、自然学校等の利用者増に対応する環境整備を進めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	厨房機器の更新や浴室のシャワー増設等改修工事を行う。	利用者の安全性、利便性向上のための改修工事を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	教育委員会神祇官分室維持管理事業	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	230107	
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課			
主管課長等	町田 英子		事業開始年度	令和4(2022)年度
法的根拠	その他(市規則等含) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、 教育財産管理規則	予算科目	会計 01	款 50 項 35 目 05
		目名	社会教育総務費	
事業分類	116	施設維持管理		
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	03	青少年育成	
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	青少年育成課の事務室等として使用する教育委員会庁舎(分室)の維持管理 令和4年4月1日より供用開始			
	対象	職員及び庁舎を利用する市民、庁舎施設		
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	職員が執務を行う環境を整えるとともに、市民が安心して利用できるように、庁舎における事故防止、防火、防犯に努める。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	清掃業務、常駐警備業務、機械警備業務、じんかい収集業務、空調保守点検業務、消防設備点検業務	
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 庁舎を維持管理する事業全般			
令和4年度実施内容	【委託業務】 ・清掃業務(日常清掃、定期清掃等) ・常駐警備業務(開庁日の夜間巡視等) ・機械警備業務(閉庁時) ・じんかい収集業務(可燃:週2回、不燃:週1回) ・空調保守点検業務(年2回) ・消防設備点検業務(年2回)			
	【修繕】 ・窓ガラス取替修繕 ・事務室内鍵取替修繕 ・雨水管修繕			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	-	-	7,047	8,952
うち会計年度任用職員人件費		-	-	122	0	
その他事業費		-	-	6,925	8,952	
正規職員人件費 B		-	-	3,531	2,634	
正規職員従事者数		-	-	0.41	0.30	
合計 (A + B) C		-	-	10,578	11,586	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	0	0
		県支出金	-	-	0	0
		地方債	-	-	0	0
		その他	-	-	797	781
	一般財源	-	-	9,781	10,805	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	-	218	159	
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	-	218	159	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	-	-	10,796	11,745	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
消防設備点検回数	回	-	-	2.0	-	2.0
修繕件数	件	-	-	3.0	-	5.0
工事件数	件	-	-	0.0	-	2.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
修繕等実施割合	単位	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	-	-	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	修繕(工事)の実施件数÷修繕(工事)が必要な件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	教育委員会の庁舎として職員が執務し、市民が利用する施設であることから、維持管理業務を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	必要な修繕等を行い、施設の保全を行うことができています。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	物価の上昇により、光熱水費や委託料が増加する傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	清掃業務、警備業務、保守点検業務など外部委託が可能な業務は民間事業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		庁舎施設として、必要な修繕等を行い、安全性を確保するとともに美観を維持していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
施設の不具合等の状況把握に努め、適切に維持管理を行う。		引き続き施設の適切な維持管理を行うとともに、長期的な維持補修について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		基礎学力向上事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220203						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>「基礎学力の定着」のために、子供たちの学習を支援する制度を整備する。                      セイフティネットプラン                      ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、各教科等学習指導補助等子供たちの学習を支援する人材(学びの指導員)を学校に配置する。                      ESD推進事業                      ESD(持続発展教育)を通して、新しい時代に必要となる「資質・能力」を育む。環境に配慮した施設の利用、自然・社会・文化等に係る体験活動、防災教育推進に係る体験学習の費用を一部負担。</p>												
	対象	市立小・中・義務教育学校・特別支援学校の児童生徒											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	主体的・対話的で深い学びを目指した学習を支援する地域人材を配置したり、ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度を育成したりすることにより、児童生徒に「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力など」「学びに向かう力・人間性など」の3つの柱からなる「資質・能力」を身につけさせる。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域に根差した人材や広く公募した人材を学校に配置している。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 学力向上プロジェクトプラン(教育研修課)												
令和4年度実施内容	<p>セイフティネットプラン                      学びの指導員の配置...学校のニーズに応じて、子供の学習を支援するために配置。市内の小・中・義・特別支援学校61校に、1日4時間を基本に年間240時間配置し、ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、各教科等学習指導補助、放課後学習補助、別室における個別指導の補助等、様々な場面できめ細かな学習支援を行った。                      ESD推進事業                      中・義務教育学校の自然体験学習は、日帰りで5校が実施した。日帰り実施校の施設使用料やバス利用料を負担した。市内のESD推進を目的とした施設を、小・中・義務教育学校15校が利用した。施設使用料等を負担した。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	71,209	34,408	19,811	31,020							
		うち会計年度任用職員人件費	23,573	4,340	4,307	4,449							
		その他事業費	47,636	30,068	15,504	26,571							
	正規職員人件費	B	11,488	5,856	6,029	6,145							
		正規職員従事者数	1.36	0.68	0.70	0.70							
	合計	(A + B) C	82,697	40,264	25,840	37,165							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,010	29,669	14,880	15,156							
		県支出金	45,291	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	6,256							
		一般財源	36,396	10,595	10,960	15,753							
	コスト調整額	D	639	339	372	372							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	639	339	372	372							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	83,336	40,603	26,212	37,537								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
学びの指導員の配置時間数と活動実績の割合	%	99.4	99.7	100.0	100.3	100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
全国学力学習状況調査から伺える自ら学ぶ力	単位 目標	0.0	75.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	0.0	69.4	63.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強をしている」と回答した児童生徒の割合					
学びの指導員のアンケート(学校)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	98.4	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「有効な活用ができたか」の問いに、「活用できた」と回答した学校の割合					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	基礎学力の向上は最も重要な教育課題の一つである。人的環境の充実によって子供たち一人ひとりの学びを保障し、自立した学習を支援する必要がある。ESD推進を目的とした施設見学は、環境教育や防災教育を推進するうえで有効と考える。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学びの指導員を有効に活用したと回答した学校の割合は、令和3年度に引き続き100%となっている。新型コロナウイルス感染症による学習面への影響を低減させるべく、指導員の確保に努め、配置時間数を効果的に活用できた。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	学びの指導員は、令和3年度は補正で配置時間数を480時間としたが、令和4年度は240時間としたため、コストは減じた。しかし、学校からの配置時間数増の要望は高い。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	各種学校支援の人材は、経験者を含めて事務局及び学校の募集が妥当である。外部委託は教育的な配慮から妥当とは思えない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		長期にわたり新型コロナウイルス感染症の影響を受けてきた教員や子供たちにとって、コロナ禍以前にも増して、教員以外の専門者の支援が必要である。そのために、学校で有効に活用されている学びの指導員の配置時間数をどのように確保していくかが、引き続き課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	学びの指導員の研修方法について、引き続き改善を進める。ESD推進を目的とした施設見学が、児童生徒の資質・能力の向上に有効であったかどうかを検証するアンケートを実施する予定である。	毎年行われる全国学力・学習状況調査の結果を分析して、学習指導要領で求められる基礎学力に関する西宮の児童生徒の課題を明らかにし、課題克服に向けて他課と連携を図りながら学習支援策を講じる。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		小学校学習指導推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220204						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	小学校学習指導の推進 音楽等の表現活動による文化的な体験を通して、人と文化を育む生涯学習に取り組む人材を育成する。 また、全市民的な音楽行事の開催により、西宮市における音楽教育の質の高さを維持する。 西宮市立小学校合同音楽会(4~6年生対象)の開催。												
	対象	市立小・義務教育学校(前期課程)及び特別支援学校に通う児童、保護者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童の音楽等への興味関心や意欲を高め、進んで文化的な活動に取り組む態度を身につけさせる。 音楽会の鑑賞などを通して、保護者の学校教育に対する関心を高める。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)		西宮市立小学校合同音楽会の運営を西宮市小学校音楽連盟に委託している。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 中学校学習指導推進事業(学校教育課) 高等学校学習指導推進事業(学校教育課)											
令和4年度実施内容	小学校学習指導の推進 合同音楽会...例年、7月初旬の3日間6ステージで、市内小学校40校と義務教育学校1校の参加のもと、合唱や合奏等、文化的な音楽表現活動と鑑賞活動を開催している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	0	0	0	3,413							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	0	0	0	3,413							
	正規職員人件費	B	9,123	15,760	16,365	16,680							
		正規職員従事者数	1.08	1.83	1.90	1.90							
	合計	(A + B) C	9,123	15,760	16,365	20,093							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	9,123	15,760	16,365	20,093							
	コスト調整額	D	508	913	1,009	1,009							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	508	913	1,009	1,009							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	9,631	16,673	17,374	21,102								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
合同音楽会の開催日数	日	0.0	0.0	0.0	-	3.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
合同音楽会出場児童数	単位	0.0	0.0	0.0	4,000.0	4,000.0	0.0
	人	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	開催期間を通した出場児童数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	合同音楽会は、他校の合唱や演奏を聴く貴重な機会であり、学校間交流という観点からも大変意義がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	合同音楽会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和2～4年度は中止。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	合同音楽会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2～4年度は中止。実施した場合、主たるコストが施設使用料とバス利用料のため削減は見込めない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	合同音楽会は、運営を小学校音楽連盟に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		合同音楽会は、児童・教職員の負担や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえたうえで、実施に向けて運営、開催方法等の検討を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		令和6年度以降で対応する予定のもの	
合同音楽会は、児童にとっての効果的なあり方、教職員の負担軽減等の観点から、小学校4年生のみ参加、保護者の入場はないかたちで実施予定。実施後、令和6年度以降の開催方法等を小学校音楽連盟や全市の行事検討委員会と連携し検討を進める。		合同音楽会は、令和5年度に実施した方法を踏まえ、児童にとっての効果的なあり方、教職員も含めた負担軽減等の観点から開催方法を検討し、試行していく。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		中学校学習指導推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		220205							
担当部署		教育委員会 学校教育課 教委 学校教育課												
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		不明							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	50	項	15	目	10
					目名		教育振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	02	学校教育											
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	<p>中学校学習指導推進事業                      中学校体育連盟分担金...西宮市の中学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市中学校体育連盟に対し分担金を支出することにより一層の成果を上げる。進路指導支援事業...各校の進路指導に対して、指導助言を行う。                      西宮市内の公立高等学校合同説明会を実施。                      部活動推進事業                      部活動の充実、発展を図る。                      中学校音楽教育推進事業                      音楽教育の充実を図り、豊かな心の育成を目指して、中学校合同音楽会や合唱祭を開催する。                      市保有の和楽器の修理・メンテナンスを行う。</p>													
	対象	市立中・義務教育学校(後期課程)の生徒												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	教科等学習を通じて、確かな学力を身につけさせるとともに、中学校合同音楽会等を機会として生徒の表現力を伸ばす。部活動においては、技能、人間関係、社会生活の基本となる態度等を身につける場とする。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)		部活動推進事業										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 小学校学習指導推進事業(学校教育課) 高等学校学習指導推進事業(学校教育課)												
令和4年度実施内容	<p>中学校学習指導推進事業                      中学校体育連盟分担金...西宮市中学校体育連盟に対し分担金を支出し、中学生の体育・スポーツ振興を図った。                      進路指導支援事業...各中学校及び義務教育学校(後期課程)の進路指導に対して、指導助言を行った。また、進路説明会用動画を作成し、学校へ提供した。西宮市内の公立高等学校9校の合同説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。代替措置として、西宮市のホームページ上の「西宮市の公立高等学校」に各校の学校紹介動画を掲載した。                      部活動推進事業                      中・義務教育学校10校に部活動指導員を配置した。国の「地域運動部活動推進事業」を受託し、「休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究」及び「合同部活動等の推進に関する実践研究」の二つの研究を行った。                      中学校音楽教育推進事業                      中学校合同音楽会の開催...10月1日(土)に開催。                      市内中学校19校と義務教育学校1校の吹奏楽部員、コーラス部員、ジャズバンド部員、合唱部員が互いに演奏し、交流を深めた。                      新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各部活動の中学3年生の保護者1名のみ鑑賞可能とした。</p>													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	14,624	16,335	17,995	20,249								
		うち会計年度任用職員人件費	4,896	5,047	5,616	8,767								
		その他事業費	9,728	11,288	12,379	11,482								
	正規職員人件費	B	14,951	19,119	19,379	19,753								
		正規職員従事者数	1.77	2.22	2.25	2.25								
	合計	(A + B) C	29,575	35,454	37,374	40,002								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	877	0	0								
		県支出金	2,880	3,425	4,364	5,359								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	1,264	0								
		一般財源	26,695	31,152	31,746	34,643								
	コスト調整額	D	832	1,108	1,195	1,195								
	(加算)減価償却費	0	0	0	0									
		(加算)退職給与引当	832	1,108	1,195	1,195								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		30,407	36,562	38,569	41,197									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
中学校設置部数	部	415.0	422.0	429.0	101.7	430.0
部活動指導員の配置校数	校	12.0	9.0	10.0	111.1	11.0
高等学校合同説明会への参加者総数	人	0.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
中学校部活動入部率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	96.8
	% 実績	87.8	86.9	87.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 部活動入部生徒数 ÷ 在籍生徒数 × 100							
部活動指導員への評価	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	75.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 部活動指導員アンケートで「顧問(自身)の負担軽減になった」と回答した学校の割合							
高等学校合同説明会への評価	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	% 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 参加後、アンケートで各高等学校の特色がよくわかったと回答した生徒の割合							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	生徒の表現力を伸ばすための事業は、意欲の喚起につながる。部活動については、学習指導要領においても、生徒の発達に寄与するものとして明記されている。合同音楽会は、文化部長の発表の場として有意義である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	日頃の学習成果を発揮する場合は、参加者の満足度が高い。部活動推進事業は専門的な技術指導や顧問の負担軽減から期待度の高い事業である。高等学校合同説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施していない。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	部活動指導員を段階的に全校配置(20名)することを検討しているため、コストが増加することが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	一部委託を行っているが、教育的な配慮や中間コストの発生を考えると、範囲等の拡大は妥当ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		部活動指導員の全校配置については、任用コストの増加と月40時間勤務の確保が課題である。また、市民・保護者・生徒の満足度が高い各種大会については、全市的行事検討委員会において、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う新たな課題や教員の負担を考慮しながら、そのあり方を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	部活動地域移行について、推進協議会を設置し、西宮市としてのあり方を検討する。市内合同行事は、引き続き全市的行事検討委員会で行う。高等学校合同説明会は廃止し、オンデマンドでの学校説明とする。	部活動地域移行について、推進協議会で協議・検討を行い推進していく。市内合同行事は、学習成果発揮の機会としての各種大会の意義を踏まえ、全市的行事検討委員会にて継続して検討していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		指導助言関係事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220206						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
					事業分類	120		組織運営					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要 対象・意図	各学校園への指導助言 各学校園への訪問指導を行い、学校園経営の方針や計画、研究実践について管理職を指導し、各学校園の推進目標に到達できるように指導助言を行う。主に以下の業務を行う。各学校園の教育課程の編成、実施、評価に関する指導助言、各学校園の校内研究会等での指導助言、各学校園の学校行事等の参観 教科書採択の実施 西宮市教育委員会が、次年度に使用する西宮市立小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教科書及び特別支援学級用の一般図書を採択するに当たって、必要な事務を行う。 小中一貫教育の推進 西宮市の実情を踏まえた西宮型小中一貫教育を進め、9カ年で子供の育ちと学びを支える。												
	対象	全市立学校園											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校園の経営の方針に基づき、学校園の経営が教育目標に近づくように指導助言を行う。また、小中一貫教育の推進については、ブロックごとに、地域の実情や児童生徒の実態を踏まえ、ブロックの目指す子供像や課題を明確にし、連携を進める。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 指導主事が直接学校園を訪問する。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	各学校園への指導助言 指導主事の学校園の訪問により、適切な指導助言を行った。訪問指導の主な内容である、校内研究会での指導助言、授業参観や学校行事等のオープンスクール時の視察等は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら行った。 教科書採択の実施 令和5年度に使用する特別支援学校用一般図書、高等学校及び特別支援学校の教科用図書の採択を行った。 小中一貫教育の推進 全20ブロック。各ブロックで2回のブロック会議を開催した。合同研修会等を開催したブロックも9ブロックあった。 多くのブロックで、小学生による中学校見学、中学校教員による小学校への出前授業、小中連絡会等を開催した。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	11,461	12,688	12,592	16,207							
		うち会計年度任用職員人件費	8,667	9,568	9,620	10,595							
		その他事業費	2,794	3,120	2,972	5,612							
	正規職員人件費	B	27,622	11,798	12,058	12,291							
		正規職員従事者数	3.27	1.37	1.40	1.40							
	合計	(A + B) C	39,083	24,486	24,650	28,498							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	39,083	24,486	24,650	28,498							
	コスト調整額	D	1,537	684	743	743							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
(加算)退職給与引当		1,537	684	743	743								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		40,620	25,170	25,393	29,241								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
指導主事の学校園への訪問回数	回	130.0	600.0	720.0	120.0	800.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
指導主事による指導助言の回数	単位 目標	-	-	240.0	300.0	300.0
	回 実績	-	-	271.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	校園内研修や研究発表会、各研究会等で講話や助言を行った回数					
学校関係者評価の実施による効果	単位 目標	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0
	校 実績	73.0	75.0	76.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「外からの声を学校経営に反映させているか」に対して「達成できている」と回答した学校園数					
小中一貫ブロック会議の開催	単位 目標	59.0	59.0	59.0	59.0	59.0
	校 実績	0.0	7.0	59.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	小中一貫に関する校内会議やブロック会議を開催したと回答した学校数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和4年度は、他の業務の対応に多くの従事者が必要であったため、本事業の従事者が減少し、トータルコストは削減されていたが、今後は増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	学校園への指導や小中一貫教育等に係る指導は、指導主事の学校訪問が最も効果的である。業務改善を図りながら、指導主事による学校訪問の機会を確保する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	指導主事一人ひとりの業務改善に対する意識改革と効率的な業務・事務分担の見直しを進め、学校園への訪問や指導助言の機会をより多く設け、学習指導要領に基づく教育の着実な実施や西宮の子供の課題解消のための研究・検討・研修を行う等の時間を確保する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	会計年度任用職員への業務割り振り等による個々の業務量等の削減・標準化をさらに推し進め、指導主事一人あたりの学校訪問回数をコロナ禍前の水準に戻す。	課内業務改善をさらに進め、指導主事の業務軽減を図ることで、学校園への訪問回数を増やしていく。小中一貫教育は、引き続き各ブロックの取組みをホームページを活用し市内へ発信し、全市的に推進していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		高等学校学習指導推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		220301							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課												
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		不明							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	50	項	25	目	15
					目名		教育振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	02	学校教育											
	取組内容	03	高等学校教育の充実											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	<p>高等学校学習指導推進事業</p> <p>これからの高等学校では、生徒一人ひとりの個性や能力を最大限に尊重した教育への転換を図っていくことが求められている。平成27年度入試から「新通学区域」が導入され、一層の特色化をめざした取組みや、学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めている。特設科学講座、学校開放講座、海外語学研修などに取り組む。また、高等学校の体育・スポーツ振興では西宮市の高等学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市高等学校体育連盟に対し、分担金を支出することにより一層の成果を上げる。</p> <p>市立高等学校パワーアップ事業</p> <p>市立高等学校を、より市民満足度の高いものにしていくため、更なる特色化を進める環境整備に取り組む。</p>													
	対象	市立高等学校生徒、市民												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>科学に対する学習意欲の喚起・知識理解の向上、実践的な英語学習の機会の設定、西宮を教材にした現代社会における問題の探究等、学びたいことが学べる学校づくりの中で生徒の成就感や達成感を満たし、更なる学習に対する意欲向上につなげる。学校開放講座等をおして、市民の一般教養の向上を図る。</p>												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 市立高等学校パワーアップ事業、西宮市立高等学校部活動推進事業。												
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 特設科学講座や学校開放講座では外部からの講師を招き、事業を実施している。												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 小学校学習指導推進事業(学校教育課) 中学校学習指導推進事業(学校教育課)												
令和4年度実施内容	<p>高等学校学習指導推進事業</p> <p>特設科学講座...市立高校の特色の1つである自然科学系コース(西宮東高等学校)、グローバル・サイエンス科(西宮高等学校)において、大学や各種研究所から講師を招き、科学技術に関わる特別講座を22回実施。</p> <p>学校開放講座...市立高校の教育資源を市民に開放することによって、市立高等学校教育に対する理解を得ることや市民の一般教養向上を図るために実施している。西宮高等学校「松柏講座」、西宮東高等学校「木曜講座」として12回実施。</p> <p>市立高校海外語学研修...例年、夏季休業中の約2週間、各校ごとにニュージーランド・オークランド市において現地校での語学研修や現地生徒との交流を実施。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施せず。</p> <p>高等学校の体育・スポーツ振興...西宮市高等学校体育連盟に対し分担金の支出。</p> <p>市立高等学校パワーアップ事業...講師招聘による研修、大学・研究所等への施設訪問や宿泊研修、ICT機器等を活用した活動の実施。</p> <p>【西宮高等学校】科学技術の知見を深めるための講演会、太陽光発電施設等の見学・研修(宮崎研修)、SPring-8見学、進路への展望を明確化するための講演会、数学・理科甲子園参加、大学・外務省等の見学・研修(東京研修)【西宮東高等学校】SPring-8・西はりま天文台・奈良文化会館等の見学・研修、香川・徳島・岡山・名古屋工業大学見学会、大学・官公庁・JAXA筑波宇宙センター・野村総研等見学・研修(東京研修)、大学研究室の見学・研修、「アートと都市再生」講演会、人文科学の知見を深めるための講演会</p>													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	3,067	3,945	4,750	11,218								
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	3,819								
		その他事業費	3,067	3,945	4,750	7,399								
	正規職員人件費	B	8,447	12,057	11,197	11,413								
		正規職員従事者数	1.00	1.40	1.30	1.30								
	合計	(A + B) C	11,514	16,002	15,947	22,631								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	6,402								
		一般財源	11,514	16,002	15,947	16,229								
	コスト調整額	D	470	699	690	690								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
(加算)退職給与引当		470	699	690	690									
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト	(C + D) E	11,984	16,701	16,637	23,321									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
特設科学講座の外部講師招聘数	人	16.0	22.0	22.0	100.0	22.0
海外語学研修の実施日数	日	0.0	0.0	0.0	-	26.0
市立高校海外語学研修の参加生徒実数	人	0.0	0.0	0.0	-	40.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
特設科学講座の年間受講者数	単位 目標	900.0	700.0	900.0	900.0	900.0	97.8
	人 実績	634.0	798.0	880.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 特設科学講座の年間受講者数(延べ人数)							
学校開放講座の参加者数(1回平均)	単位 目標	200.0	190.0	200.0	200.0	220.0	77.1
	人 実績	185.3	166.3	169.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 学校開放講座における参加者数(延べ人数)÷開催回数							
学校開放講座の満足度	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	97.1
	% 実績	95.1	94.5	92.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 学校開放講座におけるアンケートで肯定的な回答をした割合							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	新通学区域の導入により、特色のある高校づくりが求められており、市民の関心も高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学校開放講座は、新型コロナウイルス感染症の影響から、講座回数・参加者共に例年に比べて減少している。しかし、アンケートから参加者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	海外語学研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から4年度まで中止した。円安の影響から燃油サーチャージ等の上昇が続いており、再開時には旅費の増額が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市立高等学校パワーアップ事業については、推進委員会に委託されており、適正に事業が進められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したとはいえ依然感染不安の残る中、市立高等学校の特色化を目指し、特設科学講座、学校開放講座について、工夫しながら行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
各事業において、学習者用端末等のICTを活用する等工夫を凝らして行い、各校で定められたスクールポリシーに従って、より具体的に特色化・魅力化を進める。年次進行で導入される新学習指導要領に対応し、指導と評価の一体化について引き続き研究を進める。		一人ひとりの生徒が学校生活に満足できるよう、継続して高校教育改革等検討委員会で各事業の更なる充実を検討し、市立高等学校の特色化・魅力化を進める。新学習指導要領の内容に沿った学習指導を進めていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学習研修等奨励事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220601						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市教育委員会補助金等交付要綱			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15
					目名	教育振興費							
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポーケン市) 各種競技大会選手派遣補助事業 西宮市立小・中・義務教育学校及び高等学校における課外活動・部活動等の対外的行事への参加に必要な児童生徒の旅費等を補助し、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。												
	対象	中学生米国夏期キャンプ等に参加する生徒及び部活動等に取り組む小・中・高校生											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	参加生徒の国際感覚を豊かにし、その経験を校内報告会の実施や報告文集の発行を通して、日常の学校生活に生かしていく。児童生徒が成果発表を目的として、対外的行事に参加することで、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポーケン市) 例年、夏季休業中に市内20中学校(義務教育学校含む)の中学校3年生(9年生)、総勢20名をスポーケン市に派遣し、YMCAのキャンプ参加やホームステイ体験を行なっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 各種競技大会選手派遣補助事業 西宮市立小・中・義務教育学校、高等学校における課外活動・部活動等の成果発表を目的とした対外的行事への参加に必要な児童生徒の旅費等を補助した。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	11,948	8,925	14,383	5,984							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	11,948	8,925	14,383	5,984							
	正規職員人件費	B	9,714	11,196	8,613	8,779							
		正規職員従事者数	1.15	1.30	1.00	1.00							
	合計	(A + B) C	21,662	20,121	22,996	14,763							
	Cの財源内訳	国庫支出金	8,416	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,642	5,152	9,696	12							
		一般財源	10,604	14,969	13,300	14,751							
	コスト調整額	D	541	649	531	531							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	541	649	531	531							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	22,203	20,770	23,527	15,294								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
夏期キャンプ等生活体験参加生徒数	人	0.0	0.0	0.0	-	0.0
派遣補助を受けた学校数	校	17.0	21.0	22.0	104.8	22.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)	
夏期キャンプ等生活体験の報告会	単位	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	校	実績	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	中学生夏期キャンプ等生活体験に参加した生徒による報告会の実施校						
各種競技大会の派遣補助を受けた件数	単位	60.0	50.0	120.0	120.0	135.0	63.0
	件	実績	25.0	62.0	85.0	-	最終目標年度
式・説明	各種派遣対象大会において派遣補助を受けた件数 (延べ数)						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中学生米国キャンプ派遣は、国際感覚の向上と姉妹都市との友好関係の発展が期待されている。部活動の補助については、体力や文化レベルの向上のために不可欠であり、拡充を望む声が多い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	各種競技大会選手派遣補助については、コロナ禍以前の件数に近づいてきた。令和4年度は全ての市立中・高等学校が派遣補助を受けた。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度から中学生米国キャンプ派遣を実施できていないが、再開時は旅費の見込みが不安定である。選手派遣補助は、補助対象・方法の見直しによりコスト削減を図っているが、開催場所が一定でないため補助金の見込み額は不安定である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	中学生米国キャンプ派遣、各種競技大会選手派遣ともに西宮市立校の代表として派遣しているため、教員による継続した生徒への支援・指導等教育的配慮が必要であることから外部委託は適切でない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		両事業とも、保護者・生徒及び学校からの期待が高く、予算の中でより効果的な派遣補助の方法・対象を検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		令和6年度以降で対応する予定のもの	
	中学生米国キャンプ派遣は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。令和6年度の派遣再開に向けて実施内容の検討を行う。各種競技大会選手派遣補助事業は、より実態に即した補助のあり方を検討した結果、補助方法を見直して実施する。	中学生米国キャンプ派遣は、令和5年度の検討を踏まえたうえで、新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら実施に向けて取り組む。各種競技大会選手派遣補助事業は、令和5年度に見直した補助方法について研究していく。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	学校体育推進事業			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	220602	
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課					
主管課長等	木田 重果			事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計 01 款 50 項 40 目 05
					事業分類	112
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>学校体育の推進                  子供の体格は向上しているが、それを支える運動能力が育っていない現状がある。「全国体力・運動能力等調査」で明らかになった課題を踏まえ、体力・運動能力の向上を目指す。                  体育関係研修の実施...若手教員の指導力を高めることによって、子供たちの体力向上を図る。                  小学校連合体育大会、中学校連合体育大会の実施...市立小学校・義務教育学校及び西宮支援学校小学部6年生、市立中学校・義務教育学校及び西宮支援学校中学部の生徒が阪神甲子園球場で一堂に会し、集団行動や適切な運動を通して体・心・仲間とのつながりなど人格形成に必要な資質・能力を身につけさせる。                  小学校陸上競技会の実施。                  学校体育連盟による教員研修を通して、市内学校体育の一層の充実を図る。</p>				
対象・意図	対象	市立小・中学校児童生徒、市立小学校教員、市立中・高等学校保健体育科教員			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	児童生徒が、生涯にわたって自ら運動に親しむ資質や能力を身につけさせる。 児童生徒の体力・運動能力の向上。 市立小学校教員、中・高等学校保健体育科教員の体育指導力の向上を図る。			
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等）	小学校各種スポーツ大会は、小学校体育連盟に委託。西宮市立小学校連合体育大会は西宮市立小学校長会、西宮市中学校連合体育大会は西宮市中学校体育連盟に委託。		
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和4年度実施内容	<p>体育関係研修の実施                  小学校・義務教育学校体育担当教員、中学校・義務教育学校・高等学校保健体育科教員の資質向上のため、研修会を開催した。                  体育担当者会...4月13日（小・義・特）、4月22日（中・義・高）                  体育研修会...4月18日、5月16日、6月8日、6月22日、8月4日、8月23日、8月25日、10月18日                  小学校連合体育大会・中学校連合体育大会の実施                  小学校連合体育大会...11月8日                  中学校連合体育大会...11月10日                  小学校各種スポーツ大会の実施                  小学校陸上競技大会...6月3日                  西宮市中学校総合体育大会（6月25日～10月22日）、西宮市中学校新人大会（9月3日～10月30日）は、感染症対策を講じて実施。                  みやっこ体力向上すくすくプラン                  リーフレットを小・中・義務教育学校の児童生徒・保護者、小学校全教員、中学校保健体育科教員へ配布し、活用を促した。</p>				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	1,052	6,964	17,666
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	1,052	6,964	17,666	19,729
	正規職員人件費 B	8,785	9,818	9,474	9,657
	正規職員従事者数	1.04	1.14	1.10	1.10
	合計 (A + B) C	9,837	16,782	27,140	29,386
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,837	16,782	27,140	29,386
	コスト調整額 D	489	569	584	584
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	489	569	584	584
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	10,326	17,351	27,724	29,970

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
小学校連合体育大会参加人数 (概数)	人	0.0	0.0	4,500.0	-	4,400.0
中学校連合体育大会参加人数 (概数)	人	0.0	0.0	11,000.0	-	10,900.0
研修会における外部講師招聘数	人	0.0	1.0	4.0	400.0	4.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
全国体力調査の結果 (小5男女値)	単位	-	8.0	8.0	8.0	12.0
	目標	-	3.0	3.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全国体力・運動能力等調査の実技 (各8種目) のうち全国平均値を上回っている種目数 (小5男女)					
全国体力調査の結果 (中2男女値)	単位	-	13.0	13.0	13.0	14.0
	目標	-	9.0	10.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全国体力・運動能力等調査の実技 (各8種目) のうち全国平均値を上回っている種目数 (中2男女)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	教員研修は、学習指導要領に基づく指標を進めるために必要不可欠である。また、小学校各種スポーツ大会は、児童の体力向上に寄与し、また、運動に対する意欲向上のためにも必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	小学校連合体育大会及び中学校連合体育大会を新型コロナウイルス感染症への対策を講じて実施した。市民からの関心も高く、子供たちにとっても適切な運動による体づくりや仲間とのつながりなど、心、技、体を育むうえで有効である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	令和4年度実施の大会における看護師派遣料が新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増額した。今後会場使用料や移動手段であるバス利用料等も含めて、物価上昇の影響により増額の可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	連合体育大会の運営は、小学校長会・中学校体育連盟に委託している。児童生徒への指導及びこれまでの学習成果の発表の場であるため、外部委託は適切ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子供たちの体力低下に対して、今後は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、対策を講じつつ体育授業や休み時間の過ごし方等を通して運動の楽しさを味わうことができるよう研究を進める必要がある。教員研修については、オンラインやオンデマンドを活用し、効果的に実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		令和6年度以降で対応する予定のもの	
	みやっ子体力向上すくすくプランで作成した「体づくり運動指導資料」の活用を促進し、子供たちが運動をすることの楽しさを味わう中から記録の向上を目指す取組みのあり方を検討する。	引き続き外部講師による高度で専門的な知見を踏まえた研修を行うとともに、内部人材を講師とした研修を通して、市内全体の指導力向上を図る。また、連合体育大会を通して、ふるさと意識の醸成や子供たち同士のつながりや連携を育む。	

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		小学校体験活動事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220603						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	自然学校推進事業実施要項 環境体験事業実施要項(兵庫県)			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10
					目名		教育振興費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	西宮市立小学校自然学校推進事業・環境体験事業 ・自然学校趣旨...学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然とふれあい、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。 ・環境体験趣旨 命の営みやつながり、命の大切さを学ぶため、自然に触れ合う体験型環境学習を行う。 ・実施日程 自然学校...小学校5年生対象。平成21年度より、県の要項により、4泊5日となっている。 環境体験...小学校3年生対象。年間を通して随時。(各学校3回以上)												
	対象	西宮市立小・義務教育学校3年生・5年生全児童											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童が、自ら考えて主体的に判断・行動し、より良く問題を解決していく力や、生命に対する畏敬の念や感動する心を持ち、共に生きる豊かな心を持つ。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等) 西宮市立小学校体験活動事業運営委員会											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市内在住の学生等が指導補助員として参加している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	自然学校 ・参加者：西宮市立小学校・義務教育学校(41校)の5年生(124学級)4,436人 ・実施場所：(宿泊)西宮市立山東自然の家37校、丹波少年自然の家3校、南但馬自然学校1校 (日帰り)神戸市立自然の家13校、兵庫県立海洋体育館8校、人と自然の博物館5校、丹波少年自然の家3校、御前浜3校、陶芸やまの3校、六甲山アスレチックパーク3校、甲山森林公園2校、西宮市立甲山自然の家2校、甲山2校、明石市立天文科学館1校、三田市ガラス工芸館1校、夙川近辺1校、ひょうご環境体験館1校、陶の郷1校、有馬富士公園1校、嬉野台生涯教育センター1校、甲山キャンプ場1校、須磨離宮公園1校、尼崎の森中央緑地1校、淡路島平岡農園1校 ・主な活動内容：陶芸体験(立杭焼き)、カヌー体験、ウォークラリー、野外炊飯、自然素材を使ったクラフト、キャンプファイヤー、あまごつかみ 環境体験 ・参加者：西宮市立小学校・義務教育学校(41校)の3年生(145学級)4,376人 ・主な活動内容：浜探検、川の生き物調査(四季の変化)、地域の昆虫調べ、町の自然、野鳥観察 等												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	33,836	67,224	72,397	83,696							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	33,836	67,224	72,397	83,696							
	正規職員人件費	B	8,531	10,421	9,905	10,096							
		正規職員従事者数	1.01	1.21	1.15	1.15							
	合計	(A + B) C	42,367	77,645	82,302	93,792							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	16,368	29,528	30,256	34,062							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	25,999	48,117	52,046	59,730							
	コスト調整額	D	475	604	611	611							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	475	604	611	611							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		42,842	78,249	82,913	94,403								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
自然学校児童参加率	%	97.2	99.0	99.7	100.7	100.0
環境体験学習実施回数の学校ごとの平均	回	2.1	3.4	3.6	105.9	3.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
自然学校に参加した児童の様子	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	97.6	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 児童の主眼的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった校数(学校アンケートより)						
自然学校を通じた児童の様子	単位	-	-	100.0	100.0	100.0
	% 実績	-	-	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 現地の自然や地域との触れ合い、感動体験をした(学校アンケートより)						
体験型環境学習を通じた児童の様子	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 児童が命の営みやつながり、命の大切さを感じたと答えた校数(学校アンケートより)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自然の中で仲間とともに活動したり、様々な人との触れ合いを体験したりすることで、豊かな心や生きる力の育成につながると考える。県教育委員会が実施要項を定め、県内全公立小学校で行われている事業でもある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	自然学校は、例年は4泊5日の実施であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和4年度は2泊3日と日帰り2日間の実施となった。昨年度の1泊2日、日帰り3日と比較して、児童の変容につながった学校が多くあった。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和4年度は2泊3日と日帰り2日間としたため、例年に比べてコストは削減されている。今後は、バス利用料の高騰や物価高の影響でコストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業の趣旨に基づき、各学校の体験活動事業運営委員会に委託している。事業に係る事務処理は、運営委員会も事務局も負担となっている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症は5類へ移行したが、影響は続いており、県事業である宿泊体験活動の実施方法に苦慮している。児童の安心・安全を確保するための感染症対策のみならず、指導補助員の確保、バス利用料の高騰等、運営面においても予算面においても困難な課題が多い。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		自然学校は、全校4泊5日で実施、環境学習は3日以上の実施となるため、施設や関係者と連携を図りながら、児童の安心・安全を最優先に考えて実施する。	令和6年度以降で対応する予定のもの 子供たちに「生きる力」を身につけさせようという本来の趣旨に基づく活動を充実させるため、関係課や施設と連携を図る。自然学校指導補助員の質や量の担保、体験場所の確保、教員の事務量の負担軽減等について、検討を継続する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報								
事務事業名	学校人権教育事業		作成年月日	令和 5年 6月30日				
			事業番号	220604				
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課							
主管課長等	木田 重果		事業開始年度	不明				
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市人権教育・啓発に関する基本計画		予算科目	会計 01	款 50	項 05	目 20
				目名	教育指導費			
事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育					
	施策分野	02	学校教育					
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実					
事務事業の実施概要（PLAN・DO）								
事業概要	<p>学校園における人権教育を推進し、教職員の人権教育の取組みを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育地区別研修会や担当者会を開催し研修の場を設ける。</li> <li>・人権平和作文集を編集・配布する。</li> <li>・新しい人権課題に関する研究を行う。</li> <li>・各種研究会への教職員の参加を促し、人権教育の広がりと深まりを目指す。</li> </ul> <p>日本語指導が必要な児童生徒に対して支援を行う。 市立学校園の帰国・外国人児童生徒の日本語指導や生活適応に対する支援（日本語教室の開催、生活・学習相談員の配置）を行う。</p>							
対象・意図	対象	市立の幼・小・中・高及び特別支援学校の教職員、園児児童生徒						
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	学習者の人権を大切にする人権意識の高い教職員が、全教育活動を通して園児児童生徒の豊かな人間関係を醸成する。 日本語指導を必要とする児童生徒が、日本の生活に適應する。						
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営							
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 日本語教室の指導員及び生活・学習相談員							
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 人権教育推進事業（人権教育推進課）							
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育指導員7名を委嘱し、指導員研修会を2回開催。</li> <li>・人権教育地区別研修会を4回開催。（地区ごとに公開保育や公開授業、講演会、担当者会等を実施）</li> <li>・人権教育担当者会を2回開催。研修として講演会を実施。（「沈黙のヤングケアラー～その笑顔の内側に～」、「B型肝炎患者の声を通して考える人権～B型肝炎の正しい知識と患者の現状について」）</li> <li>・日本語教室の開設（5月より開始、週1回、21講座開設） 参加者（日本語指導が必要な児童生徒）：小学生15名、中学生7名 開設場所：高須西小学校、山口小学校、瓦木小学校、安井小学校、苦楽園小学校、甲子園浜小学校、鳴尾東小学校、浜脇小学校、浜脇中学校、高須中学校、鳴尾南中学校、深津中学校、真砂中学校（13校）</li> <li>・「生活・学習相談員」の配置。</li> <li>・国際教育関係資料「西宮の国際教育」の発行。</li> </ul>							
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）								
コストの内訳（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算			
	事業費 A	9,123	10,017	8,195	15,247			
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0			
	その他事業費	9,123	10,017	8,195	15,247			
	正規職員人件費 B	10,305	10,507	10,336	10,535			
	正規職員従事者数	1.22	1.22	1.20	1.20			
	合計 (A + B) C	19,428	20,524	18,531	25,782			
	Cの財源内訳	国庫支出金	100	0	0	0		
		県支出金	0	400	0	400		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	19,328	20,124	18,531	25,382		
	コスト調整額 D	573	609	637	637			
	(加算)減価償却費	0	0	0	0			
	(加算)退職給与引当	573	609	637	637			
(控除)コスト対象外	0	0	0	0				
トータルコスト (C + D) E	20,001	21,133	19,168	26,419				

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績(量)を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
人権参観及び懇談会・研修会等の実施校園数		校園	76.0	76.0	76.0	100.0	76.0
生活・学習相談員の総配置時間数		時間	5,330.0	5,626.0	4,422.0	78.6	6,044.0
日本語教室の総実施回数		回	130.0	352.0	477.0	135.5	832.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
人権教育地区別研修会への参加率	単位	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	48.9
	% 実績	0.0	14.1	48.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		人権教育地区別研修会への参加延べ人数 ÷ 全教員数 × 100					
全国中学生人権作文コンテストへの応募率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.9
	% 実績	0.0	85.0	80.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		応募生徒数 ÷ 全中学校生徒数					
日本語指導が必要な子供への支援	単位	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	-	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		生活学習相談員の配置の効果についての学校へのアンケート					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校園における人権教育の推進や職員研修の充実など、総合的で効果的な推進が求められている。日本語指導が必要な児童生徒数が年々増えており、その支援は喫緊の課題である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	対面で行う研修会が増え、多くの教員に充実した学びの場が提供できた。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	今後も、新規入国者の増加に伴い、日本語指導が必要な児童生徒の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	人権教育は教員自身の人権感覚を高めることにも大きな意味があり、そのためにも教員自身が携わる必要があり、外部委託には適さない。日本語指導が必要な児童生徒への支援について、外部との連携を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		多様性を理解する教育を進め、新たな人権課題にも対応できるよう、教員の人権意識を高め、経験の浅い教員へと継承していく取組みを、今後も継続的に行わなければならない。日本語指導を必要とする子供への支援は、予算との兼ね合いを考え、より有効な手立てを検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		人権教育地区別研修会について、各地区と連携し実践を重ね、新たなあり方について検証する。日本語指導の必要な子供への支援は、相談員や指導員、学校と連携し、支援策を研究・検討する。	人権教育地区別研修会において、各地区と連携し、教員の人権意識高揚につながる研修や人権課題解消への授業づくりについて検証を重ねる。日本語指導が必要な子供への支援は、相談員や指導員、学校と連携し支援策を研究、検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		トライやる・ウィーク推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		220606					
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課										
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		平成10(1998)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項	予算科目		会計	01	款	50	項	15	目	10
			目名		教育振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	<p>背景 平成7年1月に阪神・淡路大震災が発生し、甚大な被害をもたらした一方、自他の生命や人権を尊重する心、ボランティア精神、共に生きる心の涵養など多くの貴重な教訓を得た。その矢先、平成9年には神戸市須磨区での大変痛ましい事件が発生し、「心の教育」の充実を図ることの大切さを再認識させることになった。</p> <p>概要・趣旨 市立中学校2年生及び義務教育学校8年生全員と、特別支援学校中学部2年生が、1週間学校を離れ、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動をおして「生きる力」を身につける。西宮市では、平成10年度から市立中学校20校で、また、平成16年度から西宮養護学校(現 西宮支援学校)が「トライやる・ウィーク」に参加している。</p>											
	対象	市立中学校2年生及び義務教育学校8年生と特別支援学校中学部2年生										
	対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域の教育力を生かしながら、活動や体験を通して、生徒一人ひとりが自分なりの生き方を見つけられるようにする。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等) 各学区「トライやる・ウィーク」推進委員会に委託している。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域の方々の協力による事業所の開拓。 各事業所の指導ボランティアによる、参加生徒への指導。										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	<p>市立中学校2年生・義務教育学校8年生・特別支援学校中学部2年生が、地域での社会体験活動を通じて、社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動する力を育成する。</p> <p>「令和4年度の兵庫型『体験教育』の実施について」(令和4年3月11日付県教委)をもとに、5日間実施を決定</p> <p>西宮市「トライやる・ウィーク」実施説明会(令和4年4月13日)</p> <p>5月～2月の間に各校で5日間実施</p> <p>令和4年11月16日 令和4年度西宮市「トライやる・ウィーク」推進協議会開催</p> <p>体験活動内容例 (1)職業体験活動 (2)ボランティア体験活動 (3)文化・芸術創作活動 (4)環境関係活動 等</p>											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	9,667	15,785	15,170	15,556						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	9,667	15,785	15,170	15,556						
	正規職員人件費	B	5,237	7,923	7,321	7,462						
		正規職員従事者数	0.62	0.92	0.85	0.85						
	合計	(A + B) C	14,904	23,708	22,491	23,018						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	9,646	15,750	15,169	15,150						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	5,258	7,958	7,322	7,868						
	コスト調整額	D	291	459	451	451						
	(加算)減価償却費			0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当		291	459	451	451					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト	(C + D) E	15,195	24,167	22,942	23,469							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
ボランティア一人が担当する生徒数	人	64.0	10.1	3.1	30.7	3.6
参加生徒数	人	3,649.0	3,562.0	3,566.0	100.1	3,576.0
事業所数	箇所	21.0	102.0	953.0	934.3	1,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
活動後に充実していたと答えた割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	66.4	74.0	77.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケートで「自分にとってトライやる・ウィークは充実していた」と回答した生徒の割合。					
参加した生徒の割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	97.1	95.2	95.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	参加生徒数 ÷ 在籍生徒数 × 100					
不登校生の参加の割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	4.8	9.6	27.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	不登校生のうち、全日参加人数 ÷ 1年時の不登校生徒数 × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中学生が1週間学校を離れ、地域や自然の中で主体的に様々な体験をすることを通して「生きる力」を身につけることが求められており、県内全中学校で行われている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	受け入れ先の関係で5日間の事業所での体験ができなかった生徒も多く、生徒の充実度はコロナ禍前に比べ、依然低い状態が続いている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	各校区推進委員会への委託料を学校規模による傾斜配分とし、コスト削減を図る努力をしている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	傾斜配分による委託料を、各校区推進委員会で適切に執行している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、5日間受け入れ可能な事業所の確保が難しく、実施はできても生徒の充実度はコロナ禍前のように上は上がっていない。5日間連続した活動ができる事業所の確保が大きな課題となっている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		生徒にとって充実した活動となるよう、事業本来の趣旨を広く周知し、市の推進協議会や各校区推進協議会とともに課題を分析し、解決のための具体的な方策を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生徒指導事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220504						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市立学校生徒指導推進協議会規約			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>時代の変化に伴い、児童生徒の行動や保護者の考え方・価値観が多様化し、問題行動は多岐に亘る。児童生徒の人格の完成を目指し、社会の形成者として社会的資質や行動力を高め、自己指導能力を育成する生徒指導は極めて重要である。また、児童生徒が抱える課題に対して、個別指導や家庭・地域・関係機関と連携を図る取組みなど、生徒指導事業の充実は今後も必要である。西宮市立学校生徒指導推進協議会では、全市的な生徒指導の状況を分析し、校内外での問題行動に対する生徒指導活動の充実を図っている。平成25年度より学校問題解決支援チームを設置し、スクールサポーター(以下SS)とスクールソーシャルワーカー(以下SSW)の配置や委託弁護士への相談、その後、学校問題主任専門員を配置、SSの増員及び教育相談員を配置、いじめ相談専用ダイヤルを設置、平成30年度より非常勤講師2名、令和元年度よりSSW5名、令和4年度より人権課題解決のための非常勤講師2名を配置し支援体制の充実を図っている。</p>												
対象・意図	対象	西宮市立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校の児童生徒											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	社会性を培い、自主性を養うことを通じて、自らの行動に責任を持つ児童生徒を育成する。保護者や関係諸機関と連携し、様々な子供の課題や、いじめ・不登校・虐待等の未然防止・早期発見・組織的対応による早期解決を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		学校で発生する問題の解決に向けて法的な観点から助言を受けることができるよう弁護士と委託契約を行っている。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>・行動面で著しく不安定な児童生徒やその児童生徒が在籍する学級への支援、暴力行為等の問題行動や不登校等に対応するため、学校問題解決支援チームより、SSとSSWを要請のあった小・中学校及び義務教育学校に派遣し、問題の早期解決に向けて支援をした。また、教職経験豊富な学校問題主任専門員3名が、学校訪問にて管理職からの相談に対して助言を行うなど、問題発生時の未然防止や早期解決を図った。教育相談員は小学校を巡回訪問し、適切な助言等を行うことで、学校現場に対する支援の充実を図った。平成29年度に「いじめ相談専用ダイヤル」を設置したことにより、学校に直接相談しにくい児童生徒や保護者の相談窓口としての機能を果たした。さらに、SSW5名を、各中学校区に配置することで問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図った。</p> <p>・各学校において、教育相談の充実やいじめを含めたアンケートの実施、情報モラル教室や薬物乱用防止教室の開催等により、問題行動の未然防止や早期発見、早期対応を図った。また、年4回の「生徒指導に関する協議の会」や年2回の「小中連絡会」及び「中高連絡会」、さらに年1回の「西宮市いじめ対応ネットワーク会議」等において、地区別に情報交換を行い、予防的な生徒指導のあり方や、問題行動への迅速かつ適切な対応方法等について研修を行った。(オンライン開催を含む)また、小学校の生徒指導が組織的に行われるように、年3回の「生徒指導担当者会」を開催した。平成30年度より非常勤講師2名の配置、また、令和4年度より人権課題解決のための非常勤講師2名の配置を行い、担当者の意識を高め、些細な事案ももれなく指導して報告することを求めた。その結果、問題行動等の丁寧な把握と報告が行われるようになった。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	68,698	69,719	80,732	99,888							
		うち会計年度任用職員人件費	61,593	61,350	72,275	86,756							
		その他事業費	7,105	8,369	8,457	13,132							
	正規職員人件費	B	21,118	20,669	20,930	20,192							
		正規職員従事者数	2.50	2.40	2.43	2.30							
	合計(A+B)	C	89,816	90,388	101,662	120,080							
	Cの財源内訳	国庫支出金	7,128	6,884	6,751	7,320							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	275	0							
		一般財源	82,688	83,504	94,636	112,760							
		コスト調整額	D	1,175	1,198	1,290	1,221						
	トータルコスト(C+D)	E	90,991	91,586	102,952	121,301							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
(加算)退職給与引当		1,175	1,198	1,290	1,221								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
学校問題解決支援チーム員(SS,SSW)派遣校数	校	45.0	42.0	61.0	145.2	63.0
中学校の問題行動発生件数	件	1,309.0	1,331.0	1,255.0	94.3	-
小学校の問題行動発生件数	件	775.0	1,250.0	1,311.0	104.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
学校問題解決支援チーム派遣による改善割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	78.2
	% 実績	63.4	59.1	78.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	派遣校のうち、生徒指導上の諸問題について、解決に至った割合(改善校÷SS,SSWのべ派遣校)					
中学校1クラスあたり の問題行動発生件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	3.7	3.7	3.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標(問題行動件数〔いじめを除く〕÷学級数)					
小学校1クラスあたり の問題行動発生件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.8	1.3	1.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標(問題行動件数〔いじめを除く〕÷学級数)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	いじめ、不登校、虐待、保護者対応等、学校だけでは対応が難しい諸課題への対応の必要性が高まってきている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	小学校での問題行動発生件数はやや増加している。生徒指導上の課題は、突発的に発生することが多く、各学校の状況や児童生徒の状況も異なるため、目標をやや達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	各校への学校問題解決支援チームの派遣など、そのニーズは年々増加している。小学校における問題行動発生件数の増加に伴い生徒指導体制の確立を図るため非常勤講師を増員する必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	個人の情報を保護するため、民間の全部委託は困難である。弁護士へ法律相談についての委託は行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		複雑な家庭環境等が要因となる虐待事案など、関係機関との連携が必要不可欠な事案も多くあり、依然課題が残った。引き続き、生徒指導体制の見直しを行い、事案の解決にあたって学校問題解決支援チームや関係機関との効果的な連携に努める。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		引き続き、学校問題解決支援チームによる迅速かつ効果的な学校支援に努める。SSWの拠点校を変更し、より多くの学校でSSWの活用を推進し関係機関との効果的な連携を図る。いじめの定義に則ったいじめの認知を行うよう研修会等で啓発を行う。	令和6年度以降で対応する予定のもの 小学校生徒指導担当者会を充実させ、小学校の生徒指導体制の確立、対応方法の共通化等を図り、事案への対応能力を向上させる。引き続き、いじめの定義に則ったいじめの認知を行うよう研修会等で啓発を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		校内災害対策事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220505						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	独立行政法人日本スポーツ振興センター法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>学校管理下における災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結している。この災害共済給付制度に基づき、学校園での事故による負傷・疾病・障害・死亡に対して、医療費・障害見舞金・死亡見舞金を支給している。また、学校施設の瑕疵や学校業務遂行中の不注意による事故のため、全国市長会学校災害賠償補償保険に加入している。市に法律上の賠償責任が生じた場合に、その負担を補填する。</p>												
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒の保護者、賠償事故の被害者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	学校管理下における災害に迅速に対応することにより、学校安全の充実を図り、心身ともに健康な園児・児童・生徒の育成に資する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送電算処理業務を民間へ委託している。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校管理下における園児・児童・生徒の災害に対して、災害共済給付金の支給手続きを行った。</li> <li>災害共済給付制度に係る共済掛金は市と保護者とが負担することとしており、その共済掛金保護者負担金（以下、保護者負担金という）の徴収を行った。保護者負担金は、小中学校及び義務教育学校については登録された保護者口座から西宮市が直接口座振替を行うことにより徴収している。口座振替ができなかった児童生徒の保護者については、3度の再振替を実施した。また、再振替によっても徴収ができなかった保護者については、その通知と納付書により支払を促した。</li> </ul>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	44,324	42,786	42,277	44,804							
		うち会計年度任用職員人件費	542	0	0	0							
		その他事業費	43,782	42,786	42,277	44,804							
	正規職員人件費	B	8,025	10,765	13,006	10,974							
		正規職員従事者数	0.95	1.25	1.51	1.25							
	合計	(A + B) C	52,349	53,551	55,283	55,778							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	18,934	19,981	18,579	20,696							
		一般財源	33,415	33,570	36,704	35,082							
	コスト調整額	D	447	624	802	664							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	447	624	802	664							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	52,796	54,175	56,085	56,442								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
センター災害共済給付申請件数	件	4,085.0	4,995.0	4,803.0	96.2	-
学校災害賠償保険対象事故賠償件数	件	3.0	3.0	0.0	0.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
センター加入率の状況	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標					
	%	99.6	99.6	99.6	-	99.6
式・説明	加入すべき人数に対する実際の加入者の割合					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校管理下での事故に備え、加入は不可欠であり、学校安全の普及充実のためにも必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	災害共済給付制度への加入率は99.6%で概ね目標を達成している。学校園における活動において、加入は必要不可欠でありそのニーズは非常に高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	災害共済給付制度の申請件数により、年度間で事業費の増減はあるが、長期的には児童生徒数の減少傾向に伴い、コストは低減する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送業務を委託している。その他の業務については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいて実施する事業のため、外部委託の範囲拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		災害共済給付制度への加入率は99.6%で概ね目標を達成している。学校園での損害賠償事故については、件数は0件であったが、事故の内容(発生状況や被害の程度等)を把握し、関係部署間で連携し、適切に対応することが必要である。また、被害を受けた相手方へは丁寧かつ誠実に対応することも必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		損害賠償事故発生時には、関係部署間で連携し、情報共有を図り、相互に内容を確認し、迅速かつ適切に対応していく。また、事故原因を分析し、関係部署へ事故の予防措置について働きかける。	引き続き、関係部署間での連携・情報共有を緊密に図るとともに、迅速かつ適切に対応できるよう体制を整えていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校健康診断事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220506						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要 対象・意図	学校保健安全法に基づき、西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員の健康の保持・増進を図り、心身ともに健康で安全に学校生活を過ごせるよう、健康診断を実施している。 園児・児童・生徒の健康診断 結核、心臓、腎臓、脊柱検診、内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科健康診断 就学前健康診断 入園前健康診断 教職員健康診断												
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、必要な医療を受けるなど適切に対応することで、対象者が学校教育活動において自らの力を最大限発揮できることを目指す。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		定期健康診断に係る各種検診等業務を委託									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	令和4年度の健康診断は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、概ね例年通り実施することができた。 園児・児童・生徒 (38,786名) の健康診断 (在籍人数は令和3年度から559名減) ・結核検診: 小・中学生は問診と内科健診後、66名が精密検査実施。高1 (608名) にX線直接撮影実施。 ・心臓検診: 小1、中1 (7,683名) に心音心電図検査、高1 (608名) に心電図検査、2学期に小4 (4,310名) に心電図検査を実施。 ・腎臓検診: 全員対象に尿検査実施、腎臓専門医による2次検査 (83名) を実施。 ・脊柱検診: 内科医による検診後に整形外科専門医による2次検診 (視触診335名、X線直接撮影122名) 実施。 ・その他: 内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科健康診断を実施。 就学前健康診断 入園前健康相談 教職員健康診断												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	230,724	222,516	220,840	228,648							
		うち会計年度任用職員人件費	138,819	136,912	136,279	136,951							
		その他事業費	91,905	85,604	84,561	91,697							
	正規職員人件費	B	10,981	14,210	13,695	13,169							
		正規職員従事者数	1.30	1.65	1.59	1.50							
	合計	(A + B) C	241,705	236,726	234,535	241,817							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	241,705	236,726	234,535	241,817							
	コスト調整額	D	611	823	844	797							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	611	823	844	797							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		242,316	237,549	235,379	242,614								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
腎臓検診 1 次尿検査受検者数	人	39,797.0	39,560.0	38,941.0	98.4	37,907.0
心臓検診 1 次心電図・心音図検査	人	8,652.0	7,916.0	7,683.0	97.1	7,807.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
内科検診受診率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1
	% 実績	99.8	98.5	98.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	対象者数のうち、内科検診を受診した子供の数の割合						
歯科検診受診率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2
	% 実績	97.6	96.7	97.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	対象者数のうち、歯科検診を受診した子供の数の割合						
尿検査陽性者の受診率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	77.4
	% 実績	90.9	93.4	77.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	尿検査陽性者のうち 2 次検診及び病院受診した子供の数の割合						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	未受検者に対する検診日の設定や、学年指定の検査を次年度に受ける等の取組により、長期欠席者を除きほぼ健康管理ができています。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	児童生徒数は減少傾向にあることから、トータルコストは遞減する見込みであるが、2 次検診対象者は年度により変動があり、法定業務であることからしても現状と同程度の事業費が必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的な技術が必要な業務については既に委託しており、また事業の目的からその他の業務については市が主体となって実施することが適当であり、委託範囲の拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		法定業務である以上、健康診断業務については一定のコストが必要であるが、心臓検診事業の事務作業改善などにより、人件費削減に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		児童生徒数は減少傾向にあるが、2 次検診対象者は年度により変動があることから、引き続き事務作業の改善、事務の効率化を図る。
		検診予約システムの導入により、心臓・腎臓 2 次検診にかかる事務作業の効率化が図られているため、引き続き活用して実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校保健管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220507						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	生涯にわたって心身ともに健康で安全な生活を送る子供たちを育成するために、計画的・系統的に保健教育・管理を実施する。 。学校環境衛生対策...学校の飲料水検査・教室内空気環境検査・水泳プールの水質検査・給食調理室の衛生検査等。 学校精神保健推進...学校精神保健推進協議会を開催し、精神科医を学校に派遣してコンサルテーション事業を行っている。 コンサルテーションとは、子供の抱えている精神保健に関係した問題を学校教育の中で効果的に解決するために、教員と精神科医という二者の専門家が協議する研修会である。 教職員精神保健の推進...教職員の精神保健面での課題に対して必要に応じて専門家に指導助言いただくことにより課題解決を図る。												
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校環境衛生対策を実施するとともに、学校精神保健を推進することにより、園児・児童・生徒・教職員が健康で安全な学校(園)生活を送り、また心身の健康を保持・増進する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 学校環境衛生検査を委託。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	園児・児童・生徒の心身の健康の保持増進及び心の健康問題の解決を目標として、以下のような事業を実施した。学校環境衛生検査については、全学校園で実施した。学校精神保健推進に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、教員研修として各校園1回開催という目標は達成できなかったが令和3年度よりも多くの学校園で実施することができた。  学校環境衛生検査...「学校環境衛生基準」に基づき、学校の飲料水検査、教室内空気環境検査、水泳プールの水質検査、給食調理室の衛生検査等各種検査を実施した。 学校精神保健推進...複雑・多様化する子供の心の健康問題や、心のケアを必要とする子供に対し、教員が適切な支援ができるように、専門医を学校園へ派遣し一緒に協議するコンサルテーション事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響とコンサルタントの減少により、全学校園の実施困難であった。学校精神保健の推進を図るための学校精神保健推進協議会は1回、学校精神保健推進委員研修はオンデマンド配信で行った。なおこの事業は、学校精神保健推進協議会による検討・協議を行いながら実施した。 その他...教職員精神保健の推進など、学校園における保健管理を円滑にするための施策を実施した。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	17,416	11,324	12,309	16,173							
		うち会計年度任用職員人件費	1,264	1,811	1,769	1,832							
		その他事業費	16,152	9,513	10,540	14,341							
	正規職員人件費	B	11,403	12,057	12,058	12,291							
		正規職員従事者数	1.35	1.40	1.40	1.40							
	合計 (A + B) C		28,819	23,381	24,367	28,464							
	Cの財源内訳	国庫支出金	5,704	4	0	85							
		県支出金	1,196	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	21,919	23,377	24,367	28,379							
	コスト調整額 D		635	699	743	743							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	635	699	743	743							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		29,454	24,080	25,110	29,207								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
コンサルテーションの実施学校園数	校園	29.0	32.0	41.0	128.1	50.0
学校環境衛生検査の実施学校園数	校園	77.0	77.0	77.0	100.0	77.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
コンサルテーションの有効性	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	96.8	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	事後調査で、ケース以外の子供理解に「とてもつながった」「ややつながった」と回答した割合					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	コンサルテーションの実施により課題のある子供への適切な対応や支援に繋がった。感染症の影響で41校の実施となったが、内容は充実しており満足度の高い実施ができた。年度目標は達成できたが、さらに希望校数の増加を目指す。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	環境衛生対策についてはコロナ禍で自粛していたプール授業が通常に戻り検査校数が増えコストが上昇した。今後も法的義務があり節減は難しい。コンサルテーションも実施校数が増えコストが上昇した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的知識が必要な学校環境衛生検査等については既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コンサルテーションは子供理解を深める機会としての必要性の高い事業である。令和4年度も実施校が少なかったため、安定したコンサルタントの配置ができ、内容の充実につながった。コンサルタントが年々減少している現状も踏まえ、市内全校実施から希望制の導入に切替え、必要性の高い学校へのコンサルタント配置を検討課題とする。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	令和5年度はコンサルタントが1名減少する見込みであり、引き続きコンサルタントの安定的な人員確保に努める。また満足度の高い「希望制実施」を継続しつつ、さらなる活性化を目指し、効果的なコンサルテーションのあり方について学校園に示していく。	コンサルタントの安定した人員確保に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		不登校児童生徒支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220511						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
事業分類		112			ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市立小・中学校及び義務教育学校の不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援を行うため、不登校児童生徒が学校外で学ぶ公的施設である「あすなる学級」を運営する事業である。 令和元年10月1日に、これまでの「あすなる学級」(こども支援局所管)を、少人数制、半日制の「あすなる学級みらい」に再編した。また、令和2年4月には、幼稚園休園施設を活用して学級制、一日制の「あすなる学級なるおきた」を開級し拡充した。令和3年4月には、他の幼稚園休園施設を活用して3箇所目となる「あすなる学級かわらぎ」を開級し、また塩瀬公民館を利用した「あすなる学級しおせ」を開級した。さらに令和3年9月には山口中学校内の空き教室を利用して「あすなる学級やまくち」を開級した。令和4年4月からは上ヶ原公民館に「あすなる学級うえがはら」、浜脇公民館に「あすなる学級はまわき」を開級した。そして令和4年12月からオンライン支援を開始し、支援人数を拡充した。																																																																								
対象	市立小・中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童生徒																																																																								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	不登校児童生徒が通うことができる学校外の公的施設を増設し、希望する児童生徒全員を「あすなる学級」で受けられるとともに、オンライン支援を開始し支援する。																																																																							
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																																																																								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 特になし																																																																								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 不登校児童生徒支援事業(地域・学校支援課)																																																																								
令和4年度実施内容	<table border="0"> <tr> <td>教育支援センター「あすなる学級なるおきた」</td> <td>定員</td> <td>40名</td> <td>入級児童生徒数</td> <td>40名</td> <td>(小学生</td> <td>7名、</td> <td>中学生</td> <td>33名)</td> </tr> <tr> <td>教育支援センター「あすなる学級かわらぎ」</td> <td>定員</td> <td>80名</td> <td>入級児童生徒数</td> <td>59名</td> <td>(小学生</td> <td>6名、</td> <td>中学生</td> <td>53名)</td> </tr> <tr> <td>教育支援センター「あすなる学級しおせ」</td> <td>定員</td> <td>15名</td> <td>入級児童生徒数</td> <td>10名</td> <td>(小学生</td> <td>2名、</td> <td>中学生</td> <td>8名)</td> </tr> <tr> <td>教育支援センター「あすなる学級やまくち」</td> <td>定員</td> <td>30名</td> <td>入級児童生徒数</td> <td>1名</td> <td>(小学生</td> <td>1名、</td> <td>中学生</td> <td>0名)</td> </tr> <tr> <td>教育支援センター「あすなる学級うえがはら」</td> <td>定員</td> <td>15名</td> <td>入級児童生徒数</td> <td>3名</td> <td>(小学生</td> <td>2名、</td> <td>中学生</td> <td>1名)</td> </tr> <tr> <td>教育支援センター「あすなる学級はまわき」</td> <td>定員</td> <td>15名</td> <td>入級児童生徒数</td> <td>9名</td> <td>(小学生</td> <td>3名、</td> <td>中学生</td> <td>6名)</td> </tr> <tr> <td>オンライン支援「あすなるオンライン」</td> <td>定員</td> <td>300名</td> <td>登録者数</td> <td>17名</td> <td>(小学生</td> <td>13名、</td> <td>中学生</td> <td>4名)</td> </tr> </table> <p>児童生徒の不登校について、教育委員会内で連携及び調整を図り、その対策等を検討することを目的として、「西宮市不登校対策庁内検討委員会」を設置しており、この中で公的施設を活用した居場所づくりや不登校支援を行う民間施設との連携・協力のあり方について検討。</p>										教育支援センター「あすなる学級なるおきた」	定員	40名	入級児童生徒数	40名	(小学生	7名、	中学生	33名)	教育支援センター「あすなる学級かわらぎ」	定員	80名	入級児童生徒数	59名	(小学生	6名、	中学生	53名)	教育支援センター「あすなる学級しおせ」	定員	15名	入級児童生徒数	10名	(小学生	2名、	中学生	8名)	教育支援センター「あすなる学級やまくち」	定員	30名	入級児童生徒数	1名	(小学生	1名、	中学生	0名)	教育支援センター「あすなる学級うえがはら」	定員	15名	入級児童生徒数	3名	(小学生	2名、	中学生	1名)	教育支援センター「あすなる学級はまわき」	定員	15名	入級児童生徒数	9名	(小学生	3名、	中学生	6名)	オンライン支援「あすなるオンライン」	定員	300名	登録者数	17名	(小学生	13名、	中学生	4名)
教育支援センター「あすなる学級なるおきた」	定員	40名	入級児童生徒数	40名	(小学生	7名、	中学生	33名)																																																																	
教育支援センター「あすなる学級かわらぎ」	定員	80名	入級児童生徒数	59名	(小学生	6名、	中学生	53名)																																																																	
教育支援センター「あすなる学級しおせ」	定員	15名	入級児童生徒数	10名	(小学生	2名、	中学生	8名)																																																																	
教育支援センター「あすなる学級やまくち」	定員	30名	入級児童生徒数	1名	(小学生	1名、	中学生	0名)																																																																	
教育支援センター「あすなる学級うえがはら」	定員	15名	入級児童生徒数	3名	(小学生	2名、	中学生	1名)																																																																	
教育支援センター「あすなる学級はまわき」	定員	15名	入級児童生徒数	9名	(小学生	3名、	中学生	6名)																																																																	
オンライン支援「あすなるオンライン」	定員	300名	登録者数	17名	(小学生	13名、	中学生	4名)																																																																	

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	24,000	48,158	51,043
うち会計年度任用職員人件費		14,375	35,512	36,926	38,161
	その他事業費	9,625	12,646	14,117	18,603
正規職員人件費 B	17,739	22,822	21,619	21,948	
正規職員従事者数	2.10	2.65	2.51	2.50	
合計 (A + B) C	41,739	70,980	72,662	78,712	
Cの財源内訳	国庫支出金	246	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	13
	一般財源	41,493	70,980	72,662	78,699
コスト調整額 D	4,864	9,021	9,032	9,027	
(加算)減価償却費		3,877	7,699	7,699	7,699
	(加算)退職給与引当	987	1,322	1,333	1,328
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	46,603	80,001	81,694	87,739	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
あすなる学級定員に対する入級者数の割合	%	70.0	50.3	65.0	129.2	85.0
オンライン支援定員に対する登録者数の割合	%	-	-	5.0	-	33.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
不登校支援体制	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	60.8
	% 実績	7.8	26.0	60.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	90日以上の不登校児童生徒数に対する不登校支援定員の割合を計上					
	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法の基本理念に則り不登校児童生徒への支援が求められており、教育機会の確保等に関する実施について、社会的ニーズも高いことから必要性が高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	不登校児童生徒の数が増加しているため、「あすなる学級」の拡充を進めた結果、目標値は概ね達成できている。周知についても市政ニュースの掲載やホームページの充実で一定の効果を上げている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	幼稚園休園施設を利用している「あすなる学級」については施設の築年数が40年以上経過していることから劣化が進んでおり、今後修繕費が大幅に増幅されることが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	法の基本理念に基づく事業であることから、設置については市が実施する必要があるが、運営の一部については、今後の状況によって外部委託する余地はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	ニーズや利用者の需要は今後ますます増える中で、予算や施設の運営面でどれだけ対応できるかが課題である。また、古くなった休園幼稚園の施設の修繕については、職員やコストの負担の要因の一つとなっている。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	利用手続きに時間がかかっている。そこで、面談や日程調整を施設と学校・保護者が直接やりとりをすることで、スピード感を持って手続きが進むように改善する。また、保護者の会を拡大し、保護者支援を進める。	利用者の社会体験活動を充実させるために、地域人材を活用した支援を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	青少年補導関係事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	230103							
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課										
主管課長等	濱本 新		事業開始年度	平成17(2005)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市青少年補導委員設置要綱、西宮市青少年補導・非行化防止懇話会	予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
			目名	社会教育総務費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	03	青少年育成								
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	青少年の健全育成と非行化防止のために、関係機関・団体と連携をとりながら、以下の事業を行っている。 1 子供たちの安心・安全のため、見守りや声かけを中心とした補導活動 2 子供たちの見守り呼びかけの街頭での広報活動、地域で見守る意識を高める啓発活動 3 西宮市青少年補導委員連絡協議会への補助金の交付と市内の青少年補導委員(以下、補導委員)の資質を高めるための研修活動や補導活動の支援 4 有害図書を回収、店舗への巡回・調査訪問をする環境浄化活動										
	対象	市内の青少年(地域の子供たち)									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域の大人による子供たちへの声かけを通して、地域における人間関係を構築し、子供たちの健全な成長を促す。併せて地域の大人のネットワークを作り、子供たちが安全な地域社会で安心して生活できる環境を整える。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 青少年愛護協議会や民生委員・児童委員、小・中PTAから推薦された補導委員が青少年の健全育成・非行化防止に向け、地域を巡回して補導活動を行っている。										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 地域防犯課所管の青色回転灯装備車両(青パト車)による防犯パトロール									
令和4年度実施内容	市内39地区170名の補導委員により月3回程度市内各地区で補導活動を行った。また、市内全校区で地区別合同補導を実施し、補導委員、教育委員会、地域関係者、教職員と合同で巡回補導を行った。 西宮市全域を「青色回転灯」を装備した街頭補導車1台で巡回し、街頭補導活動を行った。(始業式、終業式、入学式、卒業式のある日は、午前7時30分～午後4時00分、平時は午前9時30分～午後5時00分)。また、学校園や通学路周辺で緊急事案が発生した際の緊急巡回、警察との合同補導、広域街頭補導も実施した。 生徒指導や学校問題解決支援、不登校対策との連携を強化した。また、青少年補導・非行化防止懇話会を年2回実施し、補導・生徒指導・不登校対策などの取組について識者や地域・学校関係者と広く意見交換を行った。 市内の白ポスト(12か所)から、有害図書、ビデオを回収し環境浄化活動を行った。有害図書969冊、有害ビデオ(DVDを含む)1,588個を回収した。										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	23,680	25,391	19,784	25,169						
	うち会計年度任用職員人件費	18,190	18,378	13,019	13,792						
	その他事業費	5,490	7,013	6,765	11,377						
	正規職員人件費 B	21,793	13,865	11,455	11,413						
	正規職員従事者数	2.58	1.61	1.33	1.30						
	合計 (A + B) C	45,473	39,256	31,239	36,582						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	1,391	0					
		一般財源	45,473	39,256	29,848	36,582					
	コスト調整額 D	1,213	803	706	690						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	1,213	803	706	690						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	46,686	40,059	31,945	37,272							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
市内研修会への参加率	%	0.0	0.0	48.7	-	50.0
補導委員の延べ活動回数	回	3,420.0	4,773.0	5,233.0	109.6	5,300.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
補導委員の活動率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.5
	% 実績	53.0	75.3	85.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 実際に補導委員が活動した回数 ÷ ( 補導委員数 × 36回 ( 基本的な年間の補導回数 ) )							
補導委員研修会の評価	単位	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	112.5
	点 実績	-	-	4.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 補導委員研修会の参加者への講演内容の分かりやすさ等5項目のアンケート評価(4段階)の平均							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	共働き世帯の増加や地域活動の見直しが進む中、青少年補導委員が行う地域の子供たちへの見守り活動に対するニーズは高い。また、児童・生徒に対する声掛け事案や不審者の出現があり、青パトによる地域のパトロール依頼が寄せられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	補導委員の活動率は増加傾向にあり、地域の見守り活動に対するニーズの高さ、補導委員自身の意欲の高さが表れている。夏祭り等の地域行事が活発になれば、さらに需要は増すことが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地域の大人たちが地域の子供たちを見守るという事業の性質上、受益者負担を求めるべきものではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	青少年補導委員は市内39地区の青少年関係団体より推薦された市民が活動している。地域住民が子供を見守り、育てることに意義があり、外部委託はなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域活動を見直す動きがある中、子供たちを見守る活動に対する社会的需要は増加傾向にあり、携わる大人も意欲的に取り組んでいる。今後は見守り活動に携わる大人のネットワークを維持、または発展させながら、より参加しやすい活動になるよう取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		補導委員の存在や活動内容について、子供たちも含めて認知度の向上を図ることで、より参加しやすい活動となるよう取り組む。	引き続き、補導委員が中心となって地域の子供たちの見守り活動を継続できるよう、地域ごとに特徴や課題を研究し、改善に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校情報化推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220207						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		谷口 麻衣			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育の情報化の推進に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					事業分類		111		ソフト事務法令等有				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要 対象・意図	校務支援システム群の保守管理 ・C4th (出席管理・要録・通知表管理・保健管理など)の保守 ・N-SysWeb (成績処理・進路処理)の保守 ・校務用PC2,550台の保守管理 教育系システム群の保守管理 ・「西宮市教育情報ネットワークシステム (EduNet)」の保守 ・教育用コンテンツ (指導者用デジタル教科書、授業支援システムなど)の保守 ・教育用PC (小・中・高・義務教育学校・特別支援学校で37,249台)の管理												
	対象	教職員、児童生徒											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校園において、日常的に確実に機能するようにICT環境の維持管理を行い、教職員、児童生徒が、ICT機器を安全かつ有効に活用して情報活用能力の育成と「夢のある授業・わかる授業」を実現できる環境を整備する。また、ICTを利活用することで教員の校務負担を軽減し、子供と向き合う時間をさらに確保する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 各種システム及び情報機器やネットワーク等のハード・ソフト保守、学校園からの電話サポート対応など、専門性の高い業務について、業務委託を実施している。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 令和2年度に策定したGIGAスクールスタートパッケージの改定作業の参考とするため、児童生徒や教員に対しアンケートを行い、意見収集を行った。											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無 特になし											
令和4年度実施内容	1 小学1年生が利用する旧児童用端末につき、一部の学校で更新を行った。 2 リース期間満了に伴い、教育系仮想サーバの更新を行い、機器構成の最適化を図った。 3 教頭業務の負担軽減を主な目的とし、教育委員会から学校への文書連絡システムの更新を行った。 4 令和3年度に引き続き、オンラインアンケート実施ツールなどの利活用を促進することにより、校務にICTを活用することで、校務の改善を目指した。 5 令和3年度に引き続き、児童生徒用タブレットPCの導入に合わせ、指導主事による各校でのICT利活用研修を行うことで、授業中にICTを活用して指導する能力の向上を図った。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	424,986	744,712	698,221	710,373							
		うち会計年度任用職員人件費	297	3,648	3,792	5,886							
		その他事業費	424,689	741,064	694,429	704,487							
	正規職員人件費	B	25,003	42,629	42,634	43,456							
		正規職員従事者数	2.96	4.95	4.95	4.95							
	合計 (A + B) C		449,989	787,341	740,855	753,829							
	Cの財源内訳	国庫支出金		30,925	65,057	13,891	0						
		県支出金		410	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		418,654	722,284	726,964	753,829						
	コスト調整額	D	1,391	2,470	2,628	2,628							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,391	2,470	2,628	2,628							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			451,380	789,811	743,483	756,457							

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
校務用パソコン	教員への配備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
教育用パソコン	1台あたりの児童生徒数	人	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
校内LAN	普通教室への整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
校務にICTを活用する能力	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.8
	% 実績	94.6	95.8	93.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		校務にICTを活用する能力のある教員 / 全教員 × 100					
授業中にICTを活用して指導する能力	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.6
	% 実績	89.2	91.1	87.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		授業中にICTを活用して指導する能力のある教員 / 全教員 × 100					
	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	校務、教育でICTを活用する教員の割合は高い水準を維持している。学校において非常時における学びの保障の手段としてのICTの活用も進んでいる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	令和2年度の児童生徒1人1台端末の導入以降、事業費が大幅に増加した。今後も同環境を維持する場合、将来コストは高止まりした状態が続く。次期更新時に補助金の交付や、受益者負担を求めるか否かの方向性は国から未だ示されていない。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	サポートデスク業務において既に外部委託を行っている。広範囲かつ専門的な内容に対応しており、円滑な事業実施に寄与しているが、児童生徒端末の年度更新時の再配備事業など委託可能な業務が増加している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国の補助金を用いて文部科学省の方針を満たす形での機器整備は行われた。教職員がICTを用いて指導する能力、校務に活用する能力をより高めていくよう、さらに研修等の施策を講じる必要がある。また児童生徒が1人1台整備された環境について、事業費抑制も含め次期更新に向けた検討を引き続き行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		今後更新を迎えるICT機器について情報収集およびコスト削減を意識した仕様の検討を行う

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		国際教育事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220608						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		山田 泰寛			事業開始年度		昭和55(1980)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	海外招聘西宮市外国人外国語指導教員等の任用に関する要綱、他			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	1 国際教育の推進 ・国際教育研究委員会、国際教育担当者会を通しての研究・研修及び推進体制の確立 ・市立小学校・義務教育学校(前期課程)における英語科・外国語活動(英語活動)の推進(ALTの派遣業務) 2 外国語教育の充実 ・市立中学校・義務教育学校(後期課程)・高等学校の外国語指導の充実(ALTの配置) 3 ワシントン州立大学(WSU)教育学部との教育交流 ・教育交流セミナーの開催(WSUと西宮市による3年おきの開催) ・WSU集中語学研修講座への参加												
	対象	児童・生徒、教職員及び市教委職員											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	国際教育及び外国語教育においては、文部科学省の「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に示されている英語の力の育成をめざす。市立小学校においてもALTの英語に触れる時間を設定する。教育交流においては、教職員の専門性や資質を向上させ、西宮市の国際教育の推進に寄与する人材を育成する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 平成22年度よりALTを人材派遣会社から派遣。令和4年度61校/ALT数16名											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和4年度実施内容	【国際教育の推進】 ・年1回の国際教育担当者会及び国際教育研修会をオンデマンドにて実施した。 ・小学校外国語活動(英語活動)の実施 市内全41校 【外国語教育の充実】 ・小学校、中学校、義務教育学校、高等学校へのALT、高等学校への外国人中国語指導助手の配置 ALTとは、外国人外国語指導助手のことで、教科担任とチームを組んで授業を実施する指導助手のことである。 令和3年度からALTを1年の前半・後半配置ではなく、2ヶ月ごとの通年配置に変更し、年間を通して授業支援ができるようにした。 ・夏休み中の3日間(8/3~5)に中学生英語ワークショップを開催した。 【ワシントン州立大学(WSU)教育学部との教育交流】 ・米国で開催予定であったWSU教育交流セミナーはコロナ禍により中止												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	91,262	85,808	89,112	95,337							
		うち会計年度任用職員人件費	22,243	19,431	23,684	27,692							
		その他事業費	69,019	66,377	65,428	67,645							
	正規職員人件費	B	10,981	9,473	9,474	9,657							
		正規職員従事者数	1.30	1.10	1.10	1.10							
	合計	(A + B) C	102,243	95,281	98,586	104,994							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	100	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	850	0	0	0							
		一般財源	101,293	95,281	98,586	104,994							
	コスト調整額	D	611	549	584	584							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	611	549	584	584							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		102,854	95,830	99,170	105,578								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
ALTが関わる小学校外国語の時間数	時間	5,022.0	5,661.0	5,994.0	105.9	5,990.0
ALTが指導に関わっている授業時間数 (中)	時間	6,056.0	6,579.0	6,966.0	105.9	6,960.0
教育交流セミナー・友好交流の延べ時間数	時間	0.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
小学校外国語・外国語活動の充実度	単位 目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	88.0
	点 実績	4.5	4.3	4.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		学校 (外国語担当教員) へのアンケート (5段階) 評価の平均値					
中学生の英語に対する関心・意欲・態度	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	96.7
	% 実績	0.0	89.0	87.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		「市の学力調査」における記述問題に対する回答率					
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	英語科教員の英語運用能力の向上は非常に必要性が高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	外国語教育に対する保護者の関心は高く、研修等の充実を図っている。また、人的支援の充実も必要とされている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	ALTの person 費や派遣業務委託料が事業費の大部分を占めており、人材の質も重視されることから、コストの節減は難しい。小学校外国語教育における授業時数増のため、今後、ALT派遣にかかる委託料の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	ALT派遣業務を業者に委託して、人的確保と事業の効率化、ALTの質の向上を図っている。配置校へのアンケート結果からもALTへの満足度が伺える。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		小学校、中学校におけるコミュニケーション能力の育成を中心とした外国語教育の充実は小・中・高連携の観点からも重要な課題である。人的支援を中心とした早急な支援体制の構築に加えて、指導者への研修内容の更なる充実が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	学習指導要領の趣旨を踏まえ、小学校から高等学校までの英語・外国語教育の充実を図る。	学習指導要領の趣旨をふまえ、小学校から高等学校までの英語・外国語教育の更なる充実を図るとともに、円滑な異校種間接続に力を入れる。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		研究・研修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220701						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		山田 泰寛			事業開始年度		昭和28(1953)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	専門研修の実施(各教科や領域において専門性を高め、資質能力を高める研修を行う) 職務研修の実施(西宮教育の理解を深め、教職経験に応じた資質・専門性の向上をねらう) 現職教員研修の実施(県立教育研修所、県教委主催研修の事務に関する業務) 研究グループ等設置(研究グループを組織し、本市の教育課題についての調査・研究を行う) 学力調査の実施(小学校、中学校において標準学力調査の実施や全国学力・学習状況調査への参加により本市の児童・生徒の学力を把握・分析する) 理科・生活科作品展、わくわくサイエンス、わくわく自然観察の開催 学校図書館運営支援事業(市立全小・中・義・特別支援学校に学校司書を配置する) 授業中・放課後学習指導推進事業(市立小・中・義において、地域人材を活用した学力方策に取り組む)												
	対象	市立学校園教職員、児童・生徒											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	研究研修への教職員の参加率を高めるとともに教職員の資質・指導力の向上を図り、児童・生徒の学力を高める。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 標準学力調査採点業務を民間に委託している。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一部研修で講師として市民や企業の代表、学識経験者等を招聘している。												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 学校教育部各課が担当業務の範囲で担当者会等として実施している。 研修厚生課が、管理、運営、経営部門の研修を実施している。 地域学習推進課が、「湯川記念子ども科学教室」を開催している。											
令和4年度実施内容	専門研修 実施回数:教科・領域、情報教育、課題教育 計36回 参加者数:1,175人 職務研修 実施回数:経営研修、学校経営講座、事務職員研修、年次研修 計80回 参加者数:3,207人 その他、県教委主催の経営研修、学校管理職研修、一般講座等の事務に従事した。 研究グループ数7(小学校社会、中学校社会、英語・外国語活動、校内研究、理科、情報教育、こころの教育) 全国学力・学習状況調査を、市立小学校及び義務教育学校(前期)6年生(国語・算数・理科)、市立中学校3年生及び義務教育学校(後期)9年生(国語・数学・理科)で、4月19日に実施した。市の学力調査を、市立小学校及び義務教育学校(前期)6年生(社会)、市立中学校3年生及び義務教育学校(後期)9年生(社会・英語)で、5月9日~5月13日の期間内に実施した。学力向上向け分析・結果説明会を動画配信にて実施し、市HPにて調査結果を公表した。 理科・生活科作品展は、作品をケーブルテレビで放送した後、総合教育センターHPで公開した。 わくわくサイエンス 参加児童数:37人 わくわく自然観察 参加児童・生徒数9人 教職員のキャリアステージに沿った研修体系にもとづき、年次研修等の職務研修や専門研修を実施した。 学校図書館運営支援事業 市立全小・中・義・特別支援学校に学校司書を配置した。(配置人数40人、勤務日数44日) 授業中・放課後学習指導推進事業 市立小・中・義において、地域人材を活用した指導員を配置した。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	41,589	75,871	75,276	86,816							
		うち会計年度任用職員人件費	25,686	45,711	45,146	48,046							
		その他事業費	15,903	30,160	30,130	38,770							
	正規職員人件費	B	46,712	51,930	51,247	46,353							
		正規職員従事者数	5.53	6.03	5.95	5.28							
	合計	(A + B) C	88,301	127,801	126,523	133,169							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	6,000	4,800	4,800							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	70	79	73	90							
		一般財源	88,231	121,722	121,650	128,279							
	コスト調整額	D	2,599	3,009	3,159	2,804							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,599	3,009	3,159	2,804							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	90,900	130,810	129,682	135,973								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
研修参加者数 (教育研修課のみ)	人	2,322.0	4,532.0	4,382.0	96.7	4,500.0
Web研修申込システムアクセス回数	回	4,970.0	9,954.0	9,913.0	99.6	10,000.0
学校司書の配置日数	日	44.0	44.0	44.0	100.0	44.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
教員一人あたりの研修参加回数 式・説明 研修延べ参加者数 ÷ 全学校園教職員数	単位 目標 4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	47.5
	回 実績 0.9	1.8	1.9	-	最終目標年度	令和10年度
研修参加者の満足度 (専門研修) 式・説明 事後アンケート (4点 × 7項目) の平均値	単位 目標 28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	93.9
	点 実績 27.1	25.6	26.3	-	最終目標年度	令和10年度
研修参加者の満足度 (職務研修) 式・説明 事後アンケート (4点 × 7項目) の平均値	単位 目標 28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	93.9
	点 実績 25.9	26.0	26.3	-	最終目標年度	令和10年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	教育資質向上指標のもと、キャリアステージに応じた研修を企画した。学習指導要領の実施に際し、求められる教師の力量を高めるため、研修内容やテーマを工夫した。職務・専門研修ともに、満足度は概ね90%を超えている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	研修内容によって、職務研修と専門研修を兼ねて実施したり、オンラインで研修を実施するなどして、報償費等の経費削減を図った。令和5年度からは、研修履歴を活用した受講奨励事業にかかる経費が増える見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性が高く、これ以上の外部委託は難しい。研修については、会計年度任用職員を活用している。学力調査及び、一部の業務に関しては、民間に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教職員が研究・研修と通じて、学び続けることができるように事業を計画・実施していく。教職員のキャリアステージに応じた資質向上に向け、各研修の位置づけを受講者が再確認し、求められる資質の自覚を更に高めていくことが課題である。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		研修について、内容の向上とともに、教職員の満足度を高められるように計画立案していく。また、研修履歴を活用した受講奨励事業において、現行の研修履歴の記録の精度を高めて、教職員の研修履歴を管理し、受講奨励につなげる。	令和6年度以降で対応する予定のもの 教職員の資質向上に向けた研修の検討を進めていく。受講者が主体的に研究・修養ができる研修を設定し運営していく。研修履歴を活用した受講奨励事業において、国や県の動向を鑑み、研修受講者にとってより良いものとなるよう検討する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		総合教育センター管理運営事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220702						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		山田 泰寛			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立総合教育センター条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市の教育の充実と振興を図るために設置された西宮市立総合教育センターにおける予算管理業務・運営業務												
	総合教育センターの業務は下記のとおり。( は令和元年度より総合教育センターで実施) 教育研究・調査(研究・研修事業) 教職員研修(研究・研修事業) 教育情報の収集及び提供・普及(総合教育センター管理運営事務) 学校に関する情報化(学校情報化推進事業) 国際教育(国際教育事業)												
対象・意図	対象	教育関係職員											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	総合教育センターの他の業務を遅滞なく進行できるようにする。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和4年度実施内容	【総合教育センターの予算経理業務】 各事業に係る予算執行の管理 令和3年度 決算関係事務 令和5年度 予算編成事務												
	【総合教育センターの運営業務】 研修室の貸出 備品管理 消耗品在庫管理 教育関係資料及び情報の収集・整備(研究用図書:1,832冊、研究用雑誌:17種(月刊・季刊)、 研究紀要:1,033冊、教科書・教科書見本本:8,391冊) 所報の作成 視聴覚機材・教材の貸出												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	7,283	5,666	4,032	6,328							
		うち会計年度任用職員人件費	3,572	3,576	340	2,043							
		その他事業費	3,711	2,090	3,692	4,285							
	正規職員人件費	B	35,055	28,850	29,543	34,238							
		正規職員従事者数	4.15	3.35	3.43	3.90							
	合計 (A + B) C		42,338	34,516	33,575	40,566							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	390	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	41,948	34,516	33,575	40,566							
	コスト調整額 D		1,951	1,672	1,821	2,071							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,951	1,672	1,821	2,071							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		44,289	36,188	35,396	42,637								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	令和4年度は微減となったが、令和5年度以降は、令和7年度の市政100周年に合わせて、「平成教育史(仮称)」編纂事業を行うため、経費が増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	内部管理事務であるため、基本的には外部委託に適さないが、分室の施設維持管理関係業務については、外部委託が一部可能である。公用の原付バイクの使用頻度を鑑み、令和4年度に保有台数を1台減らし、経費節減に努めた。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	公用の原付バイク・自転車の駐輪場が事務室から離れているため、使用頻度が少なく、管理が困難になっているので、保有台数や管理方法の検討が必要である。公用の軽自動車全4台の経過年数が10年超となっているので、計画的に更新の検討をしていかなければならない。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	消耗品等について、在庫管理を徹底して経費削減に努める。また、コピー用紙について使用枚数の削減に努める。公用車を含む備品の管理・整理について引続き検討していく。	使用頻度等を勘案しつつ、老朽化した備品、公用車の更新時期の検討を行う。コピー用紙、その他の消耗品について、使用数の減少を図り、経費節減に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育研修施設解体事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220704						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		山田 泰寛			事業開始年度		令和3(2021)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	教育公務員特例法第21条第2項、西宮市立総合教育センター条例			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>総合教育センター東館の建物老朽化等により、令和3年度に総合教育センターの機能を市役所東館に移転させ、移転後、令和3年度から4年度にかけて、総合教育センター東館の解体工事を行う。                      総合教育センター西館は、移転後、青少年育成課に所管換し、施設名称を教育委員会神祇官分室に改称。                      また、総合教育センターの市役所東館への移転に伴い、研修室の室数が大幅に減少するため、総合教育センター分室に研修室を3室設置・整備する。</p>			
対象・意図	対象	西宮市立学校園教職員、地域住民など		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市の既存施設である市役所東館に移転し、老朽化した総合教育センター東館を解体することにより、施設維持管理コストの大幅な削減。 移転後は、総合教育センター(市役所東館)と西宮浜義務教育学校内の総合教育センター分室を教育研修に活用することで、教育研修機能を確保。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 総合教育センター東館解体工事設計業務、総合教育センター機能移転業務、分室物品運搬業務、研修室移転業務、廃棄物搬出運搬・処分業務、総合教育センター岩石標本等移設業務			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 公共施設適性配置に係る庁舎周辺整備事業			
令和4年度実施内容	旧総合教育センター東館解体工事(令和3年度着工)			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	-	13,549	123,133
うち会計年度任用職員人件費		-	0	0	-
その他事業費		-	13,549	123,133	-
正規職員人件費 B		-	1,722	1,034	-
正規職員従事者数		-	0.20	0.12	-
合計 (A + B) C		-	15,271	124,167	-
Cの財源内訳					
国庫支出金		-	0	0	-
県支出金		-	0	0	-
地方債		-	0	92,300	-
その他	-	0	0	-	
一般財源	-	15,271	31,867	-	
コスト調整額 D	-	100	64	-	
(加算)減価償却費	-	0	0	-	
(加算)退職給与引当	-	100	64	-	
(控除)コスト対象外	-	0	0	-	
トータルコスト (C + D) E	-	15,371	124,231	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
設計等委託業務 件数	件	-	8.0	0.0	0.0	-
解体工事 件数	件	-	1.0	1.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	既存の公共施設活用や公共施設適性配置の観点から必要な事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	特になし		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41   完了	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和4年度完了事業	

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	特別支援教育事業			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	220401						
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 特別支援教育課										
主管課長等	會澤 寿之			事業開始年度	昭和35(1960)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成28年4月施行)	予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	10
			目名	教育振興費							
事業分類	111			ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	02	学校教育								
	取組内容	04	特別支援教育の充実								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導の充実(個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用)</li> <li>・就学支援の充実(校内委員会への助言、就学支援委員会の実施)</li> <li>・特別支援教育推進に係る体制整備(特別支援教育支援員・看護師・保育支援員・介助支援員・学校協力員・学校協力員(通学支援)の配置、西宮支援学校の通学体制)</li> <li>・特別支援教育推進事業への支援(西宮支援学校自立活動研修会等の助成、西宮市特別支援教育研究協議会実施事業への支援)</li> </ul>				
対象	対象	障害のある幼児・児童・生徒、保護者等			
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害のある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も確に答える指導を提供できるよう、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備を着実に進めるために、学校園が家庭・地域や関係機関等と連携し、特別支援教育について正しい理解と認識のもと推進を図る。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	西宮支援学校通学バス・タクシーの運行業務 医療的ケア実施にかかる看護師配置業務			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	学校協力員として、地域の方や大学生に依頼している。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	<p>就園・就学相談...令和4年度実績(就園相談57件・小就学相談215件・中就学相談112件・途中入級就学相談96件)合計480件を実施した。特別支援教育支援員...全ての小中義務教育学校(60校)に1人ずつ配置し、週25時間勤務での支援を行った。任用時研修の他2回、計3回の研修を実施した。</p> <p>学校協力員...特に配慮の必要な児童生徒が在籍する小・義務教育学校に対し、223人の学校協力員(通学支援を含む)を配置した。保育支援員...支援対象幼児(「特別支援対象」)82人(4歳児31人・5歳児51人)を受け入れ40人を13園に配置した。</p> <p>介助支援員 介助の必要な児童生徒に対して36名(小学校24校、中学校6校、義務教育学校1校、高等学校1校)を配置した。看護師の配置 市の巡回看護師6名配置、訪問看護ステーション8事業所との委託契約をし、11名の児童生徒のケアを行った。</p> <p>個別の指導計画は、法的に作成義務のない通常の学級に在籍する特に配慮が必要な幼児・児童・生徒についても、作成を推進している。ただし、保護者から作成の同意が得られない場合は、保護者とのコミュニケーションを図るよう指導している。令和4年度は、対象幼児・児童・生徒3513人に対して2673人分を作成・活用した。</p> <p>個別の教育支援計画は、乳幼児期から学校卒業まで一貫した長期的な視点に立った計画であり、作成に当たっては関係機関との連携、保護者からの意見を聴くことや合意が求められる。令和4年度は、対象幼児児童生徒3513人に対して1836人分を作成・活用した。</p> <p>西宮支援学校の通学バス6台の運行業務委託を行うとともに、福祉タクシー10台を借り上げ、通学体制を構築した。</p>				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	437,313	500,703	517,009
うち会計年度任用職員人件費		274,914	323,448	339,694	401,644
	その他事業費	162,399	177,255	177,315	232,858
正規職員人件費 B		42,235	42,629	50,817	51,796
正規職員従事者数		5.00	4.95	5.90	5.90
合計 (A + B) C		479,548	543,332	567,826	686,298
Cの財源内訳	国庫支出金	18,584	21,960	25,179	37,822
	県支出金	1,297	85	85	943
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	4	4	0
	一般財源	459,667	521,283	542,558	647,533
コスト調整額 D		2,350	2,470	3,133	3,133
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,350	2,470	3,133	3,133
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		481,898	545,802	570,959	689,431

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
就学・就園相談開催回数	回	399.0	449.0	480.0	106.9	490.0
個別の指導計画作成数	人	2,425.0	2,763.0	2,673.0	96.7	3,015.0
個別の教育支援計画作成数	人	1,273.0	1,561.0	1,836.0	117.6	1,873.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
教育支援計画・指導計画の作成率(特支等)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 作成済人数(人) / 要支援児・特別支援学校・特別支援学級・通級対象児童・生徒数(人) × 100						
個別の指導計画の作成率(通常)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	61.1	61.9	65.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 作成済人数(人) / 通常の学級に所属する教育的支援を要する児童・生徒数(人) × 100						
個別の教育支援計画の作成率(通常)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	30.8
	% 実績	26.3	28.9	30.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 作成済人数(人) / 通常の学級に所属する教育的支援を要する児童・生徒数(人) × 100						

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	国によると令和4年の通常の学級における個別の指導計画作成率は21.4%、個別の教育支援計画作成率は18.1%となっており、全国平均を上回っている。個別の教育的ニーズに応えるため関係者の専門性向上に向けて、研修等を実施していく。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	インクルーシブ教育システム構築をさらに推進するため、介助支援員の増員や市の巡回看護師の増員や訪問看護ステーションとの委託契約を行い、ケアの充実を図った。今後も、看護師等の適切な配置について研究を進めていく。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	西宮支援学校通学バス・タクシーの運行業務を外部に委託している。医療的ケアが必要な児童生徒の看護師の配置についても市の看護師の増員、訪問看護ステーションとの委託契約を行った。適切な外部委託について、今後も研究を進めていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		インクルーシブ教育システム構築に向けて、一人一人の教育的ニーズに応じた支援ができるよう、人的な支援を含めた新たな支援体制の構築、全ての教職員等の専門性の向上が重要である。また、就学相談により、早期からの一貫した基礎的環境整備を充実させることが求められる。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		一人一人のニーズに応じたインクルーシブ教育システム構築に向けて、人的配置を含めた新たな支援体制の構築を進めるとともに、全ての教職員の専門性向上のため、関係各課と連携して研修の整備の充実を図る。	インクルーシブ教育システム構築に向けて、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応えられるよう、関係各課と連携して基礎的環境整備を行い、全ての教職員の専門性向上のため、研修の整備の充実を図る。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。